

第3期障害者計画
第6期障害福祉計画
第2期障害児福祉計画



令和3年3月
鹿児島県 南種子町

第3期障害者計画・

第6期障害福祉計画・

第2期障害児福祉計画策定にあたり



基本的人権を享受するかけがえのない個人として、相互に人格と個性を尊重しあいながら暮らせる社会を実現していくことは、町民すべての願いです。

このため、本町におきましては、令和3年度を始期とし、令和9年度を目標年次とする6ヶ年の「第3期南種子町障害者計画」、同じく令和3年度を始期として、令和6年度を目標年次とする3ヶ年の「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を策定しました。

今回の見直しに際しては、障害者基本法と障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、国から示された基本指針および計画の点検・評価を踏まえて、相互に人格と個人を尊重し合いながら共生する社会の実現や、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、整備するものです。

成果目標の達成と障害福祉サービスの提供体制の確保に関しまして、具体的な数値目標を掲げており、「訪問系サービス」、「日中活動系サービス」、「居住系サービス」、「相談支援」等の充実を図るとともに、「地域生活支援事業」を積極的に推進してまいります。

町民各位におかれましても、地域・家庭・学校等あらゆる機会を通して障害に対しご理解いただき、障害を有する方々が住み慣れた地域において生活できるよう、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本計画策定にあたり慎重なご審議を賜りました「南種子町障害者計画等策定委員会」委員各位、関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

令和3年3月

南種子町長 小園 裕康

目 次

第1部 総論	1
第1章 計画策定にあたって	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の位置付け	2
3. 計画の期間	3
4. 根拠法と上位・関連計画との整合	3
5. アンケート調査の実施	4
(1) 障害者等の実態を把握することの必要性	4
(2) 障害者等の実態を把握するための調査	4
6. 計画策定委員会の役割	4
7. 計画の進行管理と点検・整備	5
第2章 障害者を取り巻く状況	6
1. 総人口の推移	6
2. 障害者数の推移	7
(1) 障害者手帳所持者数の推移	7
(2) 総人口に占める手帳所持者数の推移	7
(3) 身体障害者手帳所持者数の推移	8
(4) 療育手帳所持者数の推移	8
(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移	9
(6) 障害支援区分の認定状況	9
(7) 障害児等の状況	10
3. アンケート調査結果からみる本町の状況	11
(1) 障害者アンケートの結果	11
(2) 障害児アンケートの結果	24
第2部 障害者計画	30
第1章 計画の基本理念と基本目標	30
1. 基本理念	30
(1) 地域社会における共生の実現	30

(2) 障害者差別の禁止	30
第2章 重点的に取り組む施策	31
1. 市民の理解促進	32
(1) 啓発活動の促進	32
(2) 障害者週間等の啓発	32
(3) 障害特性の理解促進	32
(4) 障害理解教育の推進	32
(5) ボランティア活動の推進	32
2. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	33
(1) 成年後見制度の周知や活用促進	33
(2) 「障害者権利擁護センター」	33
(3) 障害者差別解消法及び条例	33
3. 障害福祉サービス提供体制の充実	33
(1) 基幹相談支援センター	33
(2) 自立支援協議会との連携	33
4. 地域移行の支援	33
5. 社会参加の促進	34
6. まちづくりの推進	34
7. 障害児の支援	34
8. 雇用・就業の支援	34
第3章 施策の展開	35
1. 生活環境	35
(1) 住宅の確保	35
(2) 移動しやすい環境の整備等	35
(3) アクセシビリティに配慮した施設の普及推進	36
(4) 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	36
2. 情報アクセシビリティ、意思疎通支援	36
(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上	36
(2) 情報提供の充実等	36
3. 防災、防犯等	37
(1) 防災対応の推進	37

(2) 防犯対策の推進	37
(3) 消費者トラブルの防止	37
4. 差別の解消，権利擁護の推進及び虐待の防止	37
(1) 権利擁護の推進及び虐待の防止	37
(2) 障害を理由とする差別の解消の促進	38
5. 生活支援	38
(1) 意思決定支援の促進	38
(2) 相談支援体制の構築	38
(3) 地域移行，在宅サービスの充実	38
(4) 障害のある子どもに対する支援の充実	39
(5) 障害福祉サービスの質の向上等	39
6. 保健・医療	39
(1) 精神保健・医療の適切な提供等	39
(2) 保健・医療の充実等	40
7. 行政における配慮	40
(1) 選挙における配慮	40
(2) 行政機関における配慮及び障害者理解の促進等	40
8. 雇用・就業	40
(1) 総合的な就労支援	40
(2) 経済的自立の支援	41
9. 教育	41
(1) インクルーシブ教育システムの推進	41
10. 文化芸術活動・スポーツ等	41
(1) 文化芸術活動，余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備	41
(2) スポーツを楽しめる環境づくりの促進，障害者スポーツ大会の普及拡大	41

第3部 障害福祉計画・障害児福祉計画

第1章 基本的理念等	42
1. 国の基本指針にもとづく基本的理念	42
(1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援	42
(2) 障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等	42

(3) 入所等から地域生活への移行，地域生活の継続の支援， 就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備	42
(4) 地域共生社会の実現に向けた取組	43
(5) 障害児の健やかな育成のための発達支援	43
(6) 障害福祉人材の確保	43
(7) 障害者の社会参加を支える取組	43
2. サービスの提供体制の確保	44
(1) 障害福祉サービス	44
(2) 相談支援の提供体制の確保	44
(3) 障害児支援の提供体制の確保	44

第2章 第5期障害福祉計画・第1期障害児計画の実施状況 45

1. 成果目標の実施状況	45
(1) 施設入所者の地域生活への移行	45
(2) 精神障害にも対応した地域包括システムの構築	46
(3) 地域生活拠点等の整備	46
(4) 福祉施設から一般就労への移行	46
(5) 障害児支援の提供体制の整備等	47
2. 活動指標の状況	48
(1) 障害福祉サービス	48
(2) 障害児通所支援・障害児相談支援事業	49

第3章 障害福祉サービス等の提供体制に係る目標 50

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行	50
2. 精神障害にも対応した地域包括システムの構築	51
3. 地域生活支援拠点等が有する機能の充実	52
4. 福祉施設から一般就労への移行等	52
5. 障害児支援の提供体制の整備等	54
6. 相談支援体制の充実・強化等	56
7. 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	56

第4章 障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み 57

1. 障害福祉サービス	57
(1) 訪問系サービス	57
(2) 日中活動系サービス	59
(3) 居住系サービス	61
(4) 相談支援	62
2. 障害児通所支援・障害児相談支援事業	63
(1) サービス内容	63
(2) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	64
(3) 保育所等における障害児の受け入れに係る定量的な目標	64
3. 発達障害者等に対する支援	65
(1) 発達障害者支援地域協議会の開催	65
(2) 発達障害者等及び家族等への支援体制の確保	65
4. 精神障害にも対応した地域包括システムの構築	65
(1) 保健、医療及び福祉関係者による協議の場	65
(2) 精神障害における障害福祉サービス種別の利用見込み	66
5. 相談支援体制の充実・強化等	66
(1) 相談支援体制の充実・強化等	66
6. 障害福祉サービスの質を向上させるための取組	66
(1) 障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	66
(2) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	66
7. 障害者等の安心・安全の確保等に資するための取組	67
(1) 障害者等に対する虐待の防止	67
(2) 障害者等の芸術文化活動支援による社会参加等の促進	67
(3) 障害を理由とする差別の解消の促進	67
(4) 施設等における防犯・防災対策の強化・充実	67

第5章 地域生活支援事業 68

1. 地域生活支援事業の概要	68
2. 地域生活支援拠点の実績と見込み量の設定	70

●必須事業

（１）理解促進研修・啓発事業	70
（２）自発的活動支援事業	70
（３）相談支援事業	70
（４）成年後見制度利用支援事業	71
（５）成年後見制度法人後見支援事業	72
（６）意思疎通支援事業	75
（７）日常生活用具給付事業	75
（８）手話奉仕員養成研修事業	76
（９）移動支援事業	76
（１０）地域活動支援センター事業	77
●任意事業	
（１）日中一時支援事業	77
（２）スポーツ活動等支援事業	77
（３）障害者自動車運転免許取得費助成事業	77
（４）身体障害者用自動車改造費助成事業	78
（５）地域移行のための安心生活支援事業	78
3. 地域生活支援事業の提供体制の確保	79

資料編	80
1. 南種子町障害者福祉計画策定委員会設置要綱	80
2. 南種子町障害者福祉計画策定委員会名簿	82
3. 障害福祉サービス支援施設	83

第1部 総論

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

本町は、障害福祉サービス等を必要とする町民が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、サービスの充実と提供体制の確保に努めてきました。

障害者を取り巻く環境は、近年大きく変化し、高齢化の進展や社会環境の変化に伴うストレスの増大等の様々な要因により、心身に障害のある人が年々増加傾向にあり、障害の重度化、重複化等により、障害者のニーズも複雑化、多様化しています。また、難病、発達障害、高次脳機能障害といった様々な障害への対応が必要となっています。

国においては、平成29年度に、平成30年度から5年間までを計画期間とする、障害者のための施策に関する基本的な計画である「障害者基本計画」を定め、障害のある人の社会への参加・参画のための施策に取り組んでいます。

また、平成25年4月から「障害者総合支援法」が施行されたほか、平成28年4月からは、「障害者差別解消法」が施行されるなど、障害のある人を取り巻く環境は大きく変化しました。さらに、平成30年4月から、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の充実等を盛り込んだ「改正障害者総合支援法」が施行されました。今後とも、障害のある人に関する施策については、大きく変化していくものと考えられます。

こうした一連の法整備を踏まえ、国の動きに対応すべく「第3期障害者計画・第6期南種子町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」は、障害がある人たちの日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、「福祉に関するアンケート調査」結果から、ニーズを十分に踏まえ、各種サービスの成果目標・見込量、活動指標を定め、着実な推進を図るために策定するものです。

2. 計画の位置付け

「南種子町障害者計画」は、「障害者基本法」第11条第3項に基づき、障害者施策の基本的方向を総合的かつ体系的に定めた法定計画となります。

また、「南種子町障害福祉計画」は、「障害者総合支援法」第88条にもとづき障害者施策の基本的方向を総合的かつ体系的に定めた「市町村障害者計画」の生活支援分野や就労分野などの施策の一部を構成し、数値目標を定めるものです。そして、「南種子町障害児福祉計画」は、「児童福祉法」第33条の20に基づき、障害者施策の基本的方向を総合的かつ体系的に定めた「市町村障害者計画」の生活支援分野や就労分野などの施策の一部を構成するものです。

障害者基本法第11条3項

市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

障害者総合支援法第88条（抜粋）

第八十八条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

2～4 （略）

5 市町村は当該市町村の区域における障害者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握したうえで、これらの事情を勘案して、市町村障害福祉計画を作成するよう努めるものとする。

児童福祉法第33条の20

市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

2～4 略

5 市町村は当該市町村の区域における障害児の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握したうえで、これらの事情を勘案して、市町村障害児福祉計画を作成するよう努めるものとする。

3. 計画の期間

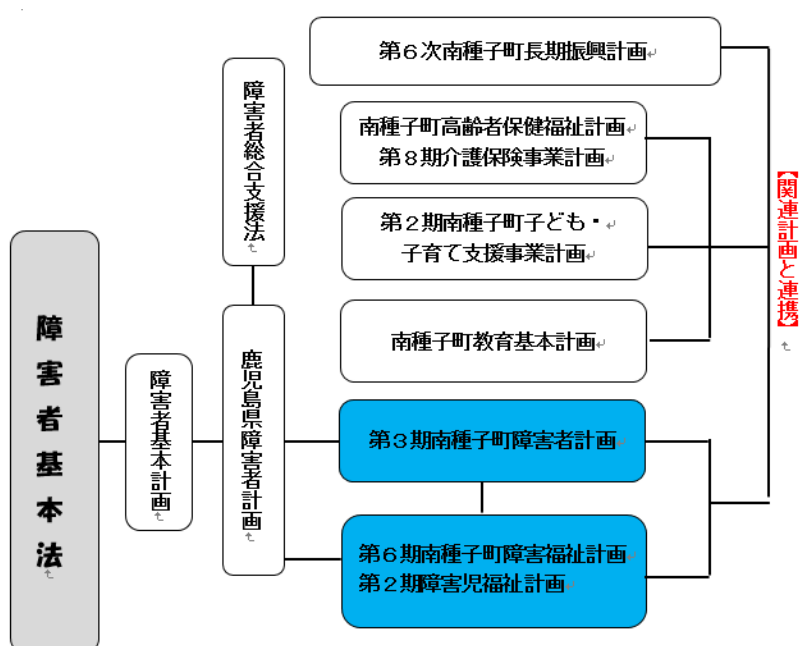
「第3期南種子町障害者計画」は、6年ごとの計画策定とされています。よって、本計画は令和3年度から令和8年度までの6年間とします。また、「第6期南種子町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」は、3年ごとの計画策定が定められています。よって、本計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

なお、計画期間中においても国の動向や社会情勢の変化等をふまえ、必要に応じて見直しを行います。

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
南種子町障害者計画	第2期計画		見直し	第3期計画					
南種子町障害福祉計画	第5期計画		見直し	第6期計画		見直し	第7期計画		
南種子町障害児福祉計画	第1期計画		見直し	第2期計画		見直し	第3期計画		

4. 根拠法と上位・関連計画との整合

国の「障害者基本計画」，「鹿児島県障害者計画」等の理念と趣旨を十分に踏まえるとともに，関連計画との連携・調整を図ります。



5. アンケート調査の実施

（１）障害者等の実態を把握することの必要性

障害者又は児（以下「障害者等」という。）が地域で自立した生活を送るためには、障害福祉サービス等を充実させ、障害者の生活基盤を整備することが必要となります。このため、本町においては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）に基づき、障害福祉サービスの提供体制の確保その他障害者総合支援法に基づく業務の円滑的な実施に関する計画（障害者計画。以下「計画」という。）を作成しています。

平成 25 年 4 月に施行された障害者総合支援法においては、本町が計画を作成するにあたり、障害者等の心身の状況やその置かれている環境その他の事情（以下「障害者等の実態」という。）を正確に把握した上で、これらの事情を勘案し、計画を作成するよう努めることとされています。また、平成 28 年 6 月に改正された児童福祉法では、これに基づき障害児計画の作成が義務づけられました。同法においても、本町では障害児の実態を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して計画を作成しています。

（２）障害者等の実態を把握するための調査

障害者等の実態を把握するに当たっては、障害者手帳の所持者数や障害福祉サービス等の利用実績など、既存の情報で把握ができるものがある一方で、生活の状況やサービスの利用意向等のように、当該内容を把握するための調査を行わなければ把握できないような内容もあります。よって、本計画策定にあたっては、アンケート調査を行うことにより、障害者等の実態を把握し計画に反映しました。

6. 計画策定委員会の役割

計画策定委員会は、障害者福祉に関する施策や福祉サービスの見込み量を明らかにし、障害者福祉事業全般にわたり、供給体制の確保に関して必要な事項を審議・承認して頂く役割を担っています。

回	期 日	概 要
第 1 回	令和 2 年 1 2 月 1 6 日	○委員長、副委員長選出 ○南種子町障害福祉計画等素案の説明及び検討 ○福祉に関するアンケート調査結果について など
第 2 回	令和 3 年 1 月 19 日	○南種子町障害福祉計画等素案の検討

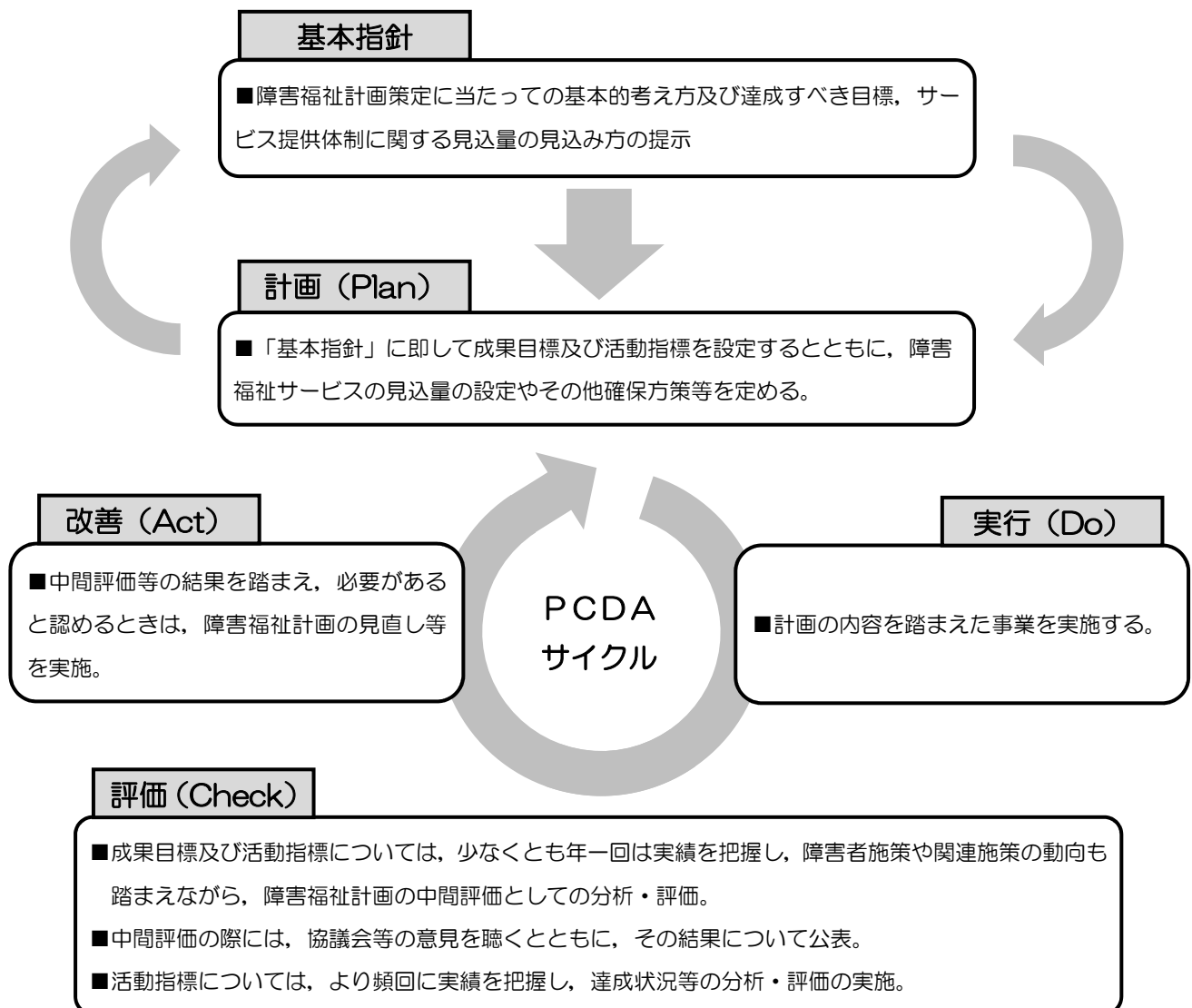
7. 計画の進行管理と点検・整備

障害福祉計画は、障害者の生活に必要な障害福祉サービス等の提供の確保に向けて推進されるものであり、関係者が目標等を共有し、その達成に向けて連携するとともに、進捗状況を確認しながら、工夫・改善を積み重ね、着実に取組を進めていくことが必要です。

そのため、作成した計画については、3年ごとにその進捗を把握するだけでなく、定期的にその進捗を把握し、分析・評価の上、課題等がある場合には、随時、対応していくことが求められます。

「障害者総合支援法」では、計画に定める事項について、定期的に調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、計画を変更することその他の必要な措置を講じること（PDCA サイクル）とされています。よって、目標の遂行が計画どおりに行われているか、サービスの必要量や質が適正なものであるか、サービス提供者に定期的に点検を行うなど現状把握に努め継続的な点検を行います。

障害福祉計画におけるPDCAサイクルのプロセス



第2章 障害者を取り巻く状況

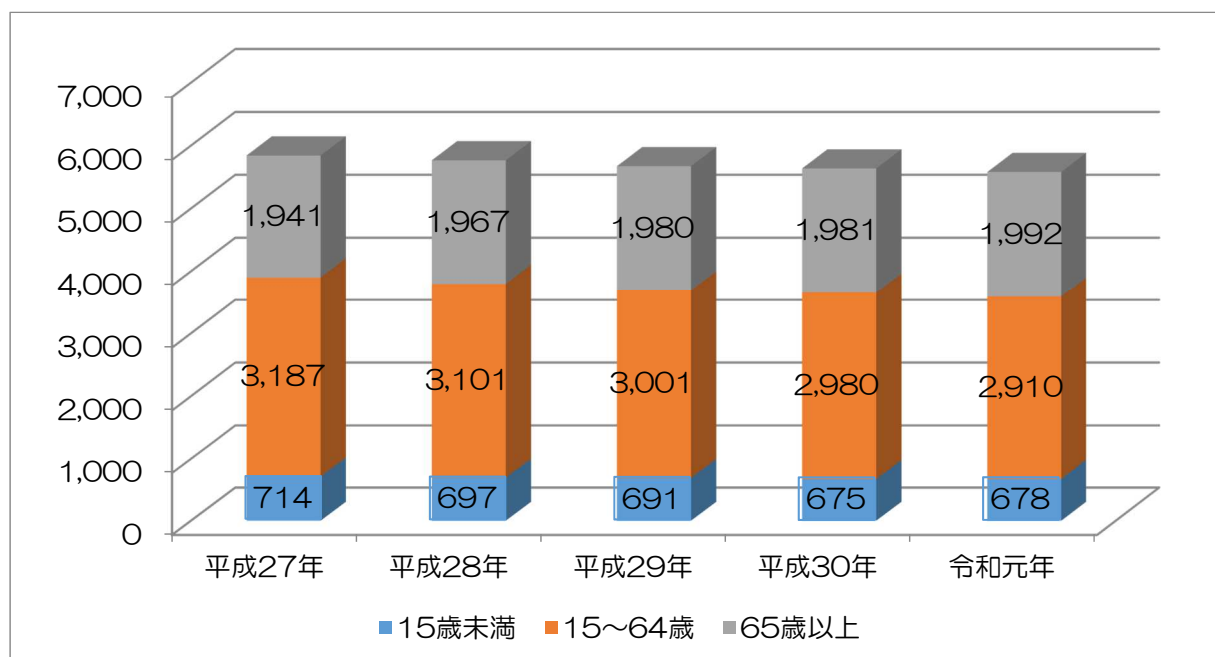
1. 総人口の推移

令和元年の総人口は、平成27年より4.6%減少しました。年齢区分別にみると、65歳以上の人口が1,992人で2.6%の増加に対し、15歳未満人口が678人で5.3%、15歳から64歳人口が2,910人で9.5%の減少となっております。高齢化率は35.7%で、本町の人口特性として、高齢化の進行と少子化が顕著となっております。

【人】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総人口	5,842	5,765	5,672	5,636	5,580
15歳未満	714	697	691	675	678
15～64歳	3,187	3,101	3,001	2,980	2,910
65歳以上	1,941	1,967	1,980	1,981	1,992
高齢化率	33.2%	34.1%	34.9%	35.1%	35.7%

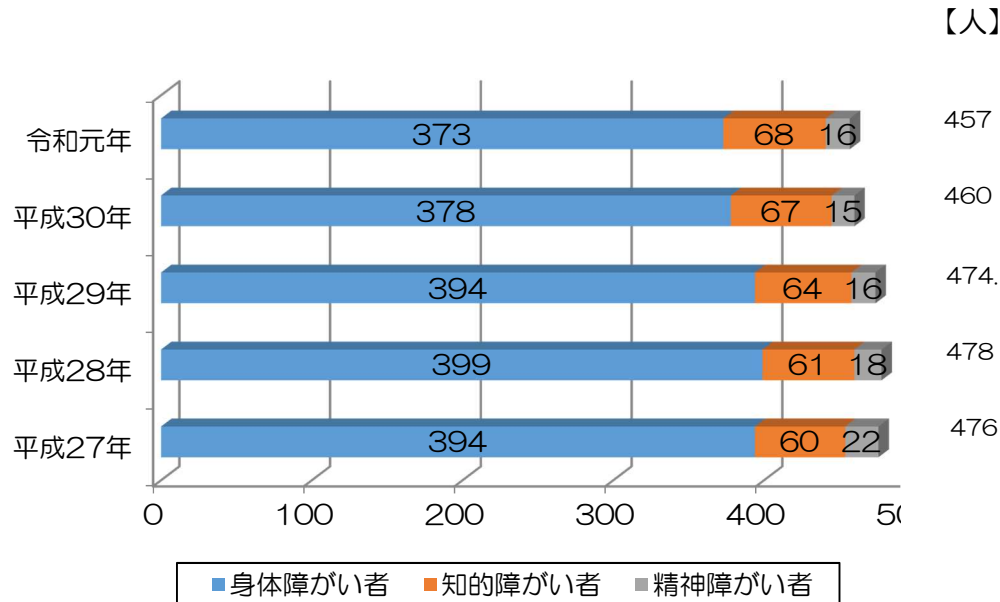
【各年3月末現在】



2. 障害者の状況

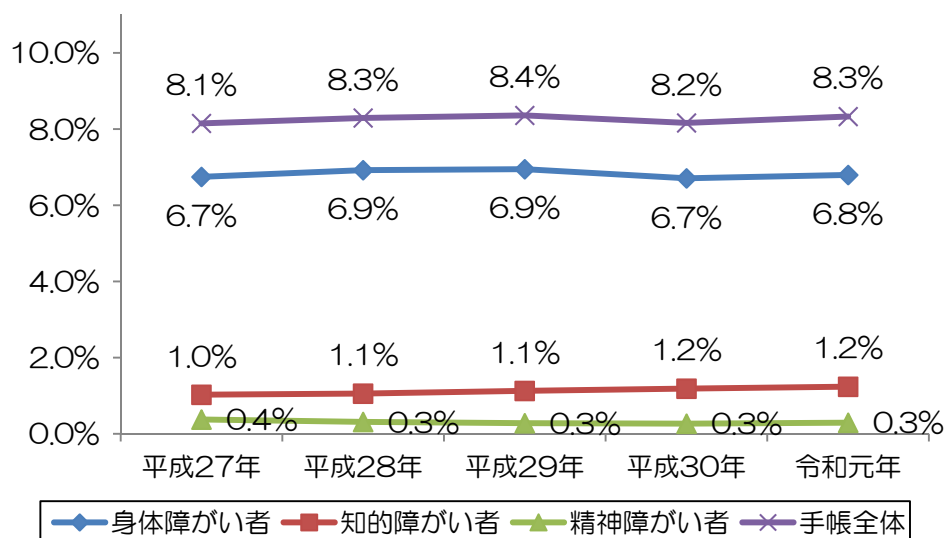
(1) 障害者手帳所持者数の推移

本町の障害者手帳所持者は令和元年で、身体障害者手帳所持者 373 人、療育手帳所持者 68 人、精神障害者保健福祉手帳所持者 16 人となっています。



(2) 総人口に占める手帳所持者数の推移

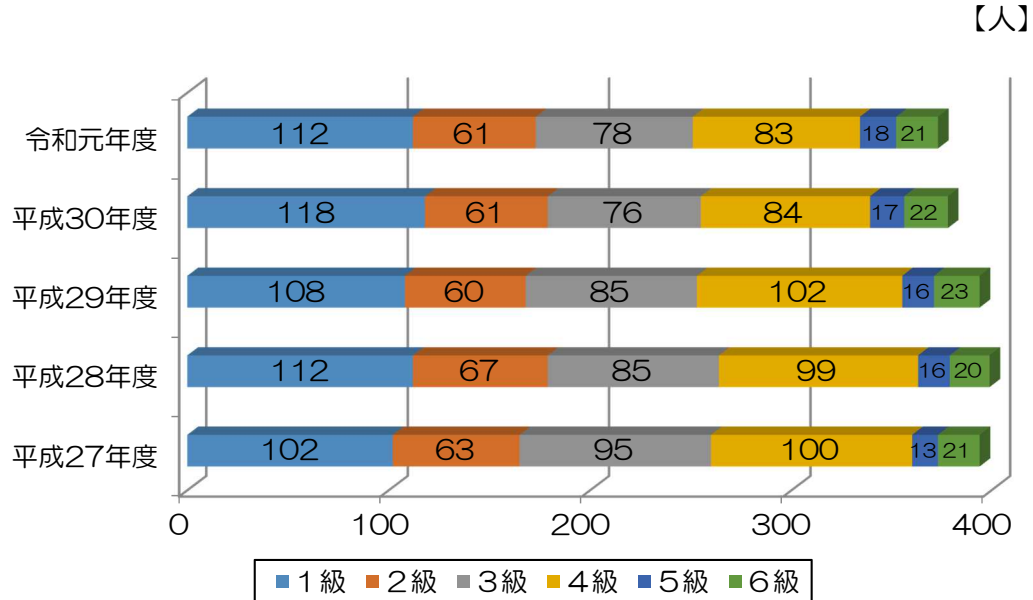
本町の総人口に占める手帳所持者の割合は、令和元年で 8.3%（身体障害者手帳割合 6.8%、療育手帳手帳割合 1.2%、精神障害者保健福祉手帳割合 0.3%）となっています。



（3）身体障害者手帳所持者数の推移

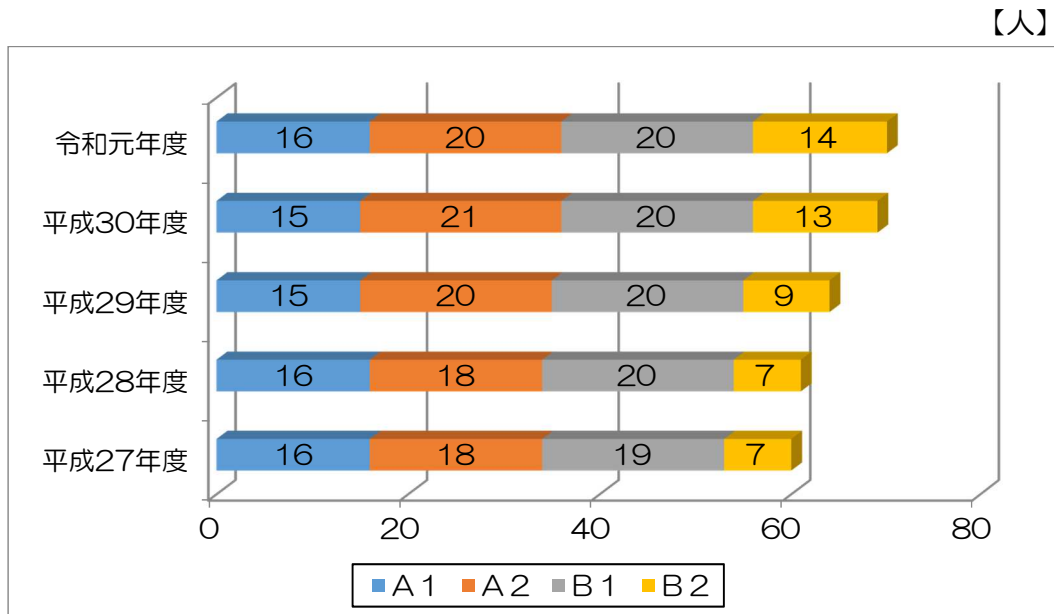
本町の身体障害者手帳所持者は、令和元年で373人となっております。

令和元年の等級別割合をみると、1級の割合が最も高く30%となっています。また、重度者（1級と2級の合計）の割合が4割以上（46.3%）を占めています。



（4）療育手帳所持者数の推移

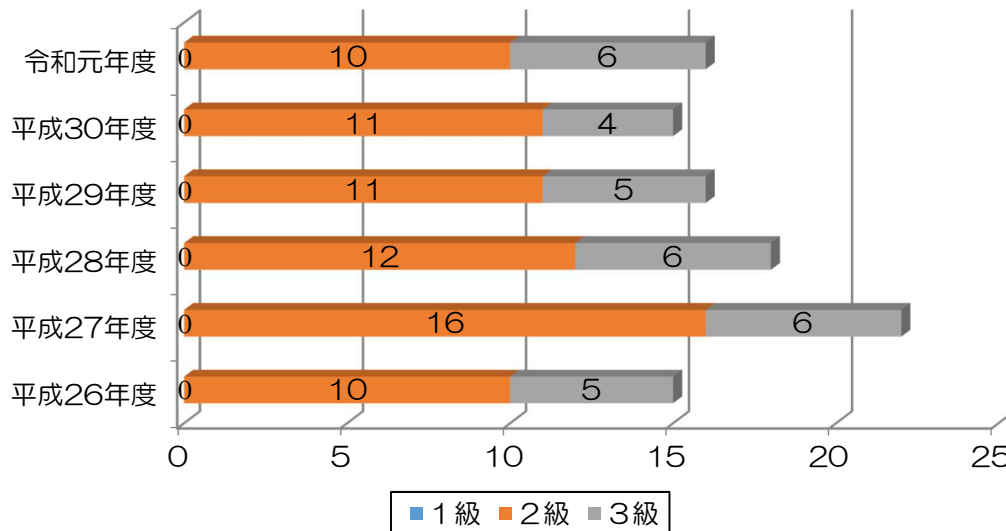
本町の療育手帳所持者は増加傾向で推移しており、令和元年で67人となっています。また、令和元年の等級別割合をみると、重度者であるA1・A2が52.9%と5割を超えています。



（5）精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

本町の精神障害者保健福祉所持者は、令和元年で16人となっています。
また、令和元年の等級別割合をみると、2級が62.5%と最も多くなっています。

【人】



（6）障害支援区分の認定状況

障害支援区分は、障害者等の障害の多様な特性その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを、6段階の区分により総合的に判断し認定するものです。

障害福祉サービスのうち「介護給付」に該当するサービスを受けるには「障害支援区分」に認定が必要です。認定者は、令和元年度において130人となっています。

【人】

等級	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
区分 1	0	0	0	0	0
区分 2	5	9	7	6	8
区分 3	29	18	13	16	11
区分 4	38	48	50	50	64
区分 5	20	26	22	22	23
区分 6	28	33	28	34	24
計	120	134	120	128	130

(7) 障害児等の状況

①特別支援学級の状況

(人)

区分		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
小学生	学級数	3	4	4	5
	児童数	4	5	6	8
中学生	学級数	1	2	2	2
	児童数	1	2	2	2

②特別支援学校の状況(令和元年度中種子養護学校児童生徒数)

(人)

区分	児童生徒数	(うち南種子町からの通学者数)
小学生	15	1
中学生	12	2
高等部	26	2
計	53	5

3. アンケート調査結果からみる本町の状況

(1) 障害者アンケートの結果

本調査は、「第3期南種子町障害者計画・第6期南種子町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を策定するにあたり、障害者・児の生活実態・意識・意向を調査・分析するための基礎資料に資するため令和2年7月から8月にかけて実施したもので、一部を抜粋したものです。

①障害者アンケート

調査対象総数 (身体・療育・精神障害者手帳所持者)	調査回答者	回答率 (%)
413人	181人	43.8%

②障害児アンケート

調査対象総数 (児童福祉サービス利用者)	調査回答者	回答率 (%)
13人	9人	69.2%

①年齢（令和2年9月1日現在）

回答者の7割以上は「65歳以上」と回答しており、障害者の高齢化が進行しています。

	回答数	回答割合
0歳～17歳	0	0.0%
18歳～64歳	40	22.1%
65歳以上	135	74.6%
無回答	6	3.3%
総回答者数	181	100.0%

②性別

回答者の43.6%が「男性」、54.7%が「女性」です。

	回答数	回答割合
男性	79	43.6%
女性	99	54.7%
無回答	3	1.7%
総回答者数	181	100.0%

③お住いの地域

回答者の居住地は、「上中」「長谷」「島間」等の順となっています。

	回答数	回答割合
上中	70	38.7%
平山	8	4.4%
荃永	15	8.3%
西之	15	8.3%
西海	4	2.2%
島間	19	10.5%
長谷	38	21.0%
下中	7	3.9%
無回答	5	2.8%
総回答者数	181	100.0%

④同居者（複数回答）

同居者として、「配偶者(夫, または妻)」が39.3%にあたる77名と最も多いものの、「いない(一人で暮らしている)」とした回答も32.7%にあたる64人に及んでいます。

	回答数	回答割合
父母・祖父母・兄弟	15	7.7%
配偶者(夫または妻)	77	39.3%
子ども	29	14.8%
その他()	2	1.0%
いない(一人で暮らしている)	64	32.7%
無回答	9	4.6%
総回答者数	196	100.0%

⑤日常生活における行動状態

障害者の日常生活において、「食事」「トイレ」「入浴」「衣服の着脱」「身だしなみ」「家の中の移動」「家族以外の人との意思疎通」「薬の管理」の回答が、50%以上の方がひとりできると答えています。

一方、「外出」についてひとりできると回答した人は、50%を下回っています。「全部介助が必要」「一部介助が必要」とした回答の多い「外出」「お金の管理」についての困りごとがアンケートからうかがえます。

No.	日常生活	ひとりできる (人)	一部介助が必要 (人)	全部介助が必要 (人)
1	食事	102	33	23
2	トイレ	104	12	42
3	入浴	94	20	46
4	衣服の着脱	92	27	40
5	身だしなみ	93	26	38
6	家の中の移動	98	23	37
7	外出	75	30	54
8	家族以外の人との意思疎通	92	42	24
9	お金の管理	87	14	61
10	薬の管理	91	15	20

第1部 総論
第2章 障害者を取り巻く状況

⑥主な介護者（複数回答）

主な介助(手助け)者は、「ホームヘルパーや施設の職員」が40.2%で、次いで、「配偶者(夫または妻)」「子ども」の順となっています。

	回答数	回答割合
父母・祖父母・兄弟	11	9.0%
配偶者(夫または妻)	27	22.1%
子ども	22	18.0%
ホームヘルパーや施設の職員	49	40.2%
その他の人(ボランティア等)	2	1.6%
無回答	11	9.0%
総回答者数	122	100.0%

⑦身体障害者手帳保持者数、障害部位

身体障害者手帳保持者数は、表のとおりで、総回答者の84.6%にあたる153人となっています。前回調査時(平成29年)に比べ、1～3級の割合が高くなっています。また、障害部位に関しては、肢体不自由(上肢、下肢、体幹)の割合が全体の約半数となっています。

	回答数	回答割合
1級	45	24.9%
2級	31	17.1%
3級	30	16.6%
4級	34	18.8%
5級	7	3.9%
6級	6	3.3%
持っていない	14	7.7%
無回答	14	7.7%
総回答者数	181	100.0%

	回答数	回答割合
視覚障がい	10	6.4%
聴覚障がい	13	8.3%
音声・言語・そしゃく機能障がい	6	3.8%
肢体不自由(上肢)	20	12.7%
肢体不自由(下肢)	46	29.3%
肢体不自由(体幹)	12	7.6%
内部障がい(1～6以外)	41	26.1%
無回答	9	5.7%
総回答者数	157	100.0%

⑧療育手帳保持者数

療育手帳の保持者は、回答者の8.8%にあたる16人でした。前回調査時(平成29年)と比べ、4人増となっています。各区分は右表のとおりです。

	回答数	回答割合
A1	4	2.2%
A2	3	1.7%
B1	4	2.2%
B2	1	0.6%
持っていない	142	78.5%
無回答	27	14.9%
総回答者数	181	100.0%

⑨精神障害者保健福祉手帳保持者数

精神障害者保健福祉手帳の保持者は、回答者の8.8%にあたる16人でした。前回調査時(平成29年)より1人増えました。各区分は右表のとおりです。

	回答数	回答割合
1級	4	2.2%
2級	8	4.4%
3級	4	2.2%
持っていない	142	78.5%
無回答	23	12.7%
総回答者数	181	100.0%

第1部 総論
第2章 障害者を取り巻く状況

⑩難病(指定難病)の指定

難病(指定難病)の認定を受けている回答者は、8.3%にあたる15人となっています。

	回答数	回答割合
受けている	15	8.3%
受けていない	118	65.2%
無回答	48	26.5%
総回答者数	181	100.0%

⑪発達障害

「発達障害」として診断されたことがある回答者は、8.3%にあたる15人です。

	回答数	回答割合
ある	15	8.3%
ない	118	65.2%
無回答	48	26.5%
総回答者数	181	100.0%

⑫現在受けている医療ケア（複数回答）

回答者が現在受けている医療ケアは、「服薬管理」が最も多く、次いで「透析」「その他」の順となっています。日常的に服薬等が必要な方が多いと考えます。

	回答数	回答割合
気管切開	0	0.0%
人口呼吸器	0	0.0%
吸入	1	1.3%
吸引	2	2.6%
胃ろう・腸ろう	4	5.3%
鼻腔経管栄養	2	2.6%
中心静脈栄養(IVH)	0	0.0%
透析	11	14.5%
カテーテル留置	4	5.3%
ストマ(人口肛門・人口膀胱)	1	1.3%
服薬管理	42	55.3%
その他	6	7.9%
無回答	3	3.9%
総回答者数	76	100.0%

⑬住まいの状況

「家族と暮らしている」がおおよそ半分以上を占めています。次いで、「福祉施設」と回答した方は17.7%にあたる32人に及んでいます。前回に比べ、31人増加しています。

	回答数	回答割合
一人で暮らしている	31	17.1%
家族と暮らしている	100	55.2%
グループホームで暮らしている	4	2.2%
福祉施設(障がい者支援施設、高齢者支援施設)で暮らしている	32	17.7%
病院に入院している	5	2.8%
その他	1	0.6%
無回答	8	4.4%
総回答者数	181	100.0%

⑭今後(3年以内)の暮らしについて

「家族と暮したい(続けたい)」がおおよそ半数以上を占めています。「福祉施設で暮らしたい(続けたい)」も19.3%にあたる35人に及んでいます。

	回答数	回答割合
一般の住宅で一人暮らしをしたい	30	16.6%
家族と一緒に生活したい	97	53.6%
グループホームなどを利用したい	5	2.8%
福祉施設で暮らしたい	35	19.3%
現状のままでよい	0	0.0%
その他	2	1.1%
無回答	12	6.6%
総回答者数	181	100.0%

⑮地域で生活するために欲しい支援（複数回答）

「経済的な負担の軽減」が最も多い18.8%、次いで「無回答」「地域住民の理解」「必要な在宅サービスが適切に利用できること」の順となっています。また、「経済的な負担の軽減」では、収入源の確保という意見もありました。「地域住民等の理解」については、13.3%の41人が回答しており、障害への理解等について薄いと考えている方がいます。

	回答数	回答割合
在宅での医療ケアなどが適切に得られること	19	6.2%
障がい者に適した住居の確保	19	6.2%
必要な在宅サービスが適切に利用できること	40	13.0%
生活訓練等の充実	14	4.5%
経済的な負担の軽減	58	18.8%
相談対応等の充実	25	8.1%
地域住民等の理解	41	13.3%
コミュニケーションについての支援	31	10.1%
その他()	12	3.9%
無回答	49	15.9%
総回答者数	308	100.0%

○その他

- ・ 仕事、収入がないので収入源の確保
- ・ 今からの支援や、話し合い
- ・ 定期的に集まり、情報交換できる Cafe などがあると良いと思う。
- ・ 介護者の負担軽減

⑯外出の際の同伴者

外出する際の主な同伴者として、「一人で外出する」が31.2%にあたる49人と最も多く、次いで、「ホームヘルパーや施設の職員」「配偶者(夫または妻)」の順となっています。

	回答数	回答割合
父母・祖父母・兄弟	6	3.8%
配偶者(夫または妻)	31	19.7%
子ども	14	8.9%
ホームヘルパーや施設の職員	39	24.8%
その他の人(ボランティア等)	3	1.9%
一人で外出する	49	31.2%
無回答	15	9.6%
総回答者数	157	100.0%

⑰外出の目的（複数回答）

主な外出の目的は、「医療機関への受診」「買い物に行く」が半数以上を占めています。「散歩に行く」「友人・知人に会う」「グループ活動に参加する」等余暇活動への参加も見られます。

	回答数	回答割合
通勤・通学・通所	22	6.9%
訓練やリハビリに行く	11	3.5%
医療機関への受診	90	28.4%
買い物に行く	72	22.7%
友人・知人に会う	28	8.8%
趣味やスポーツをする	19	6.0%
グループ活動に参加する	28	8.8%
散歩に行く	25	7.9%
その他()	14	4.4%
無回答	8	2.5%
総回答者数	317	100.0%

○その他

- ・ 農業
- ・ 障害福祉サービス事業所
- ・ 親の世話
- ・ デイクア

⑩外出する時に困ること（複数回答）

外出する時に困ことは多岐にわたっています。「困った時にどうすればよいか心配」「道路や歩道の通行が危険」等、心身共に不安を感じていることがうかがえます。また、外出先のアクセシビリティの問題等を挙げている方がいます。

	回答数	回答割合
公共交通機関が少ない	21	8.2%
バス、タクシーの乗り降りが困難	16	6.3%
道路や歩道の通行が危険	27	10.5%
切符の買い方や乗換の方法がわかりにくい	7	2.7%
外出先の建物の設備が不便 (通路、トイレ、エレベーターなど)	21	8.2%
付き添ってくれる人がいない	13	5.1%
外出にお金がかかる	11	4.3%
周囲の目が気になる	6	2.3%
発作など突然の身体の変化が心配	18	7.0%
困った時にどうすればいいのかわかる	34	13.3%
その他()	19	7.4%
無回答	63	24.6%
総回答者数	256	100.0%

○その他

- ・買い物や銀行でのお金の出し入れが出来ない
- ・年のせいか体が思うように動かない

⑪障害者の就労状況

就労している障害者のうち、就労状況について「自営業、農林水産業」が64.1%にあたる25人と最も多く、次いで、「正職員で他の職員と勤務条件に違いはない」となっています。

	回答数	回答割合
正職員で他の職員と勤務条件に違いはない	10	25.6%
正職員で短時間勤務などの障がい者配慮がある	1	2.6%
パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員	2	5.1%
自営業、農林水産業など	25	64.1%
その他	1	2.6%
無回答	0	0.0%
総回答者数	39	100.0%

⑫障害者の求める就労支援（複数回答）

就労に関する困りごとは多岐にわたっていますが、「職場の障害者理解」「勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること」等、職場での障害への理解が必要だと感じています。

	回答数	回答割合
通勤手段の確保	24	6.3%
勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	28	7.3%
短時間勤務や勤務日数の配慮	21	5.5%
勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること	41	10.8%
在宅勤務の拡充	21	5.5%
職場の障害者理解	45	11.8%
上司や同僚に障害の理解があること	29	7.6%
職場での介助や援助が受けられること	10	2.6%
具合が悪くなったときに気軽に通院できること	33	8.7%
就労後のフォローなど職場と支援機関との連携	11	2.9%
企業ニーズにあった就労訓練	10	2.6%
仕事についての職場外での相談対応、支援	11	2.9%
無回答	97	25.5%
総回答者数	381	100.0%

㉑相談相手（複数回答）

回答者のうち相談相手は、「家族や親戚」が35.5%で122人と最も多く、次いで「友人・知人」と身近な人への相談が多いことがうかがえます。また、「その他（相談しない、相手がいない）」と答えた方も9名います。

	回答数	回答割合
家族や親戚	122	35.5%
友人・知人	40	11.6%
近所の人	16	4.7%
職場の上司や同僚	8	2.3%
施設の指導員など	17	4.9%
ホームヘルパーなどサービス事業所の人	21	6.1%
障がい者団体や家族会	1	0.3%
かかりつけの医師や看護師	37	10.8%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャー	27	7.8%
民生委員・児童委員	10	2.9%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生	0	0.0%
相談支援事業所などの民間の相談窓口	2	0.6%
行政機関の相談窓口	10	2.9%
その他（ ）	12	3.5%
無回答	21	6.1%
総回答者数	344	100.0%

㉒情報の入手先（複数回答）

情報の入手先として、「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が19.2%の59人で最も多く、次いで「家族や親戚、友人・知人」「行政機関の広報誌」となっています。情報を知らない（入手手段がない）という回答も挙がっています。

	回答数	回答割合
本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース	59	19.2%
行政機関の広報誌	44	14.3%
インターネット	15	4.9%
家族や親戚、友人・知人	49	16.0%
サービス事業所の人や施設職員	24	7.8%
障がい者団体や家族会（団体の機関誌など）	2	0.7%
かかりつけの医師や看護師	30	9.8%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャー	20	6.5%
民生委員・児童委員	10	3.3%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生	1	0.3%
相談支援事業所などの民間の相談窓口	2	0.7%
行政機関の相談窓口	10	3.3%
その他（ ）	11	3.6%
無回答	30	9.8%
総回答者数	307	100.0%

㉓障害支援区分の認定状況

回答者のうち、障害支援区分認定者は6.6%にあたる12人となっており、「受けていない」とした回答は65.7%にあたる119人となっています。各区分は右表のとおりとなっています。

※障害支援区分とは…「障害者等の障害の多様な特性その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すもの」

	回答数	回答割合
区分1	1	0.6%
区分2	3	1.7%
区分3	4	2.2%
区分4	0	0.0%
区分5	1	0.6%
区分6	3	1.7%
受けていない	119	65.7%
無回答	50	27.6%
総回答者数	181	100.0%

④障害福祉サービスの利用実績と今後の利用意向

現在利用しているサービスでは「施設入所支援」が最も多く、次いで「生活介護」「計画相談」の順となっています。また、今後利用したいサービスでは「短期入所」「生活介護」が最も多く、非常時の受け入れ先のニーズが高いことがわかります。

各サービスの利用していない、利用予定がない理由については、無回答の方が約 60%、サービスを受ける必要が無いと回答した方が約 30%となっています。

No.	サービス名	現在利用している	利用したい
1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	8	③6
2	重度訪問介護	1	③6
3	同行援護	0	4
4	行動援護	0	3
5	重度障害者包括支援	0	5
6	施設入所支援	①22	5
7	短期入所（ショートステイ）	8	①7
8	療養介護	4	③6
9	生活介護	②21	①7
10	自立生活援助	2	3
11	共同生活援助（グループホーム）	3	3
12	自立訓練（機能訓練，生活訓練）	6	3
13	就労移行支援	1	2
14	就労継続支援（A 型，B 型）	1	2
15	就労定着支援	4	2
16	計画相談支援	③13	5
17	地域移行支援	2	2
18	地域定着支援	5	2

㉕介護保険の認定について

回答者のうち、介護保険によるサービスを受けている方は、67人のうち37%を占めています。要介護認定を受けている方の要介護度の割合は要介護3以上で73%となっています。

	回答数	回答割合
要支援1	1	1.6%
要支援2	11	17.5%
要介護1	3	4.8%
要介護2	2	3.2%
要介護3	10	15.9%
要介護4	20	31.7%
要介護5	16	25.4%
総回答者数	63	100.0%

㉖利用している介護サービス(複数回答)

介護サービスを受けている回答者のうち、「介護老人福祉施設」が17.5%で20人と最も多く、次いで、「通所介護」「訪問リハ」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」の順となっています。

	回答数	回答割合		回答数	回答割合
訪問介護	8	7.0%	短期入所療養介護	0	0.0%
訪問入浴介護	4	3.5%	介護老人福祉施設	20	17.5%
訪問介護	4	3.5%	介護老人保健施設	0	0.0%
訪問リハ	11	9.6%	介護療養型医療施設	1	0.9%
夜間対応型訪問介護	0	0.0%	特定施設入居者生活介護	4	3.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1.8%	介護医療院	2	1.8%
居宅療養管理指導	1	0.9%	認知症対応型共同生活介護	2	1.8%
通所介護	18	15.8%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11	9.6%
訪問リハビリテーション	2	1.8%	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%
地域密着型通所介護	1	0.9%	小規模多機能型居宅介護	1	0.9%
認知症対応型通所介護	1	0.9%	看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
短期入所型生活介護	10	8.8%	福祉用具貸与	10	8.8%
			特定福祉用具販売	1	0.9%
			総回答者数	114	100.0%

㉗障害によって差別や嫌な思いをした経験

回答者のうち、「ない」と回答した方が54.7%と多いですが、「ある」「少しある」と回答した方が合わせて24.9%の45名です。

	回答数	回答割合
ある	17	9.4%
少しある	28	15.5%
ない	99	54.7%
無回答	37	20.4%
総回答者数	181	100.0%

㊸差別や嫌な思いをした場所について

回答者のうち「外出先」が32.4%と多く、次いで「病院などの医療機関」「住んでいる地域」となっています。嫌な思いを感じる場面が身近にあることがわかります。

	回答数	回答割合
学校・仕事場	7	10.3%
仕事を探すとき	5	7.4%
外出先	22	32.4%
余暇を楽しむとき	8	11.8%
病院などの医療機関	12	17.6%
住んでいる地域	9	13.2%
その他()	4	5.9%
無回答	1	1.5%
総回答者数	68	100.0%

その他
お金を借りるとき
障害者支援施設
バリアフリースイレ

㊹成年後見制度の認知度

「成年後見制度」について、「名前を聞いたことがあるが、内容を知らない」「名前も内容も知らない」と回答した方が49.2%の89人の方が回答しています。制度についてまだまだ普及していないと考えます。

	回答数	回答割合
名前も内容も知っている	30	16.6%
名前を聞いたことがあるが、内容を知らない	32	17.7%
名前も内容もしらない	57	31.5%
無回答	62	34.3%
総回答者数	181	100.0%

⑩災害時の避難

回答者のうち、「できない」「わからない」と答えた方が併せて56.3%の102人でした。避難時において、支援が必要又は不安に感じている方が回答者の半数という状況です。

	回答数	回答割合
できる	59	32.6%
できない	77	42.5%
わからない	25	13.8%
無回答	20	11.0%
総回答者数	181	100.0%

⑪家族が不在の場合や一人暮らしの場合での近所での支援者について

回答者のうち、「いない」「わからない」と答えた方が併せて30.4%の55人でした。家族が不在の場合に近所で助けてくれる方の存在について、地域での見守り支援の強化が必要と考えます。

	回答数	回答割合
いる	93	51.4%
いない	27	14.9%
わからない	28	15.5%
無回答	33	18.2%
総回答者数	181	100.0%

⑫災害時に困ること

回答者のうち困ることとして、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」と答えた方が18.2%の66人でした。緊急時での生活環境の変化への不安を感じていると考えます。また、移動や服薬への不安も多くなっています。

	回答数	回答割合
投薬や治療が受けられない	58	16.0%
補装具の使用が困難になる	12	3.3%
補装具や日常生活用具の入手ができなくなる	11	3.0%
救助を求めることができない	33	9.1%
安全なところまで、迅速に避難することができない	61	16.9%
被害状況、避難場所などの情報が入手できない	26	7.2%
周囲とコミュニケーションがとれない	23	6.4%
避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安	66	18.2%
その他()	3	0.8%
特にない	25	6.9%
無回答	44	12.2%
総回答者数	362	100.0%

その他
家が集落からはなれている。
要介護が必要な夫がいる

その他回答

在宅での生活支援があれば助かります。
行政窓口の対応、交通機関利用料金の軽減をはじめとする支援制度、共に大変ありがたく、又、満足しております。これからもよろしくお願い致します。
行政に関わる人の事を公僕といいます但公務員として人の為、生活の為に働いておりますが、常に驕らず高ぶらず頑張っています。
<ul style="list-style-type: none">・質問内容が多すぎる・役場の窓口でどのような手続きを今後したらよいかを聞いたところ分からないと言われ、どうしたらよいのかわからない。・障害者への支援にどのようなものがあるのかホームページを見ても詳しく載っていません。・障害者へ提供しているサービスや制度などが分かりやすいようにしてほしい。特に生活する上でお金がかかってくるので仕事や給付金などについて詳しく知りたい。
高速船に未就学児と2人で乗船する際、手帳が使えず、困っている。 手帳1種の場合、抱っこをしたままの乗船ができないと、船会社の方から言われた。 手帳を使うと、子どもの座席分の料金が発生するので、通院にお金がかかる。 今年の3月からの対応です。 町の方からも何とか対応していただけないでしょうか。 よろしくお願いします。
今までどうりでよい。特になし
<ul style="list-style-type: none">・調査項目が多く、分かりにくい言葉がある。・常に情報提供がほしい。・隣組の相互連絡・援助体制の確立。・情報提供のことはやさしく、そして字を大きく。・調査結果の情報がほしい。・どんな相談員がいるのか、何をしてくれるのか、いろんな役職名と係を教えてください。
今の所 燃えないごみをあつめてもらいたい 遠い所ですので大変です
(聴覚) 交通機関の利用料割引。医療費の払い戻しがある
必要な場面と不要な援助・サービスはないか？
選挙に行った時のこと 入口に段差がありました。投票場には入る時より帰りの下りの方がわずかな距離なのですが、若い男の子が側に来て、「大丈夫？」と声かけしてくれました。私は上りより、下りの方が大変なのよと声をかけ、ありがとうとお礼を言い別れました。朝からとても気持ちが良かった。 さりげない心遣いに感謝！

父が元気場合は、いろんなことは父が教えてくれますので、心配などはないが、父が死亡したら、出来ないことが、いっぱいあるので心配している。

今年の4月5月7月の3か月間は体調を崩して寝たきりの生活でした。子供もいるのですが「関東」に住んでいて来ることもないし先のことが心配ですこれから色々とお世話になりたいと思います。よろしくおねがいします

身障者用駐車場利用する際に赤のパーキングパミットカードを車の前方に張っていても、高齢者へ譲れと言われたり、差別的な態度をされた事が一番、辛かったです。カードの種類同様に赤と緑との区別ができる駐車場があれば、お互いに嫌な思いをせずにおれると思います。

又、世間や緑カードの方々へ 赤カードの意味も理解できるご指導も頂けると嬉しいです。

アンケートの内容を、もっと、わかりやすくした方が良いと思う。

福祉サービスや行政の取組については、あまりわかりませんので、できるところだけ書きました。

まだ福祉の話もなんだかわかりません

先日テレビで、新潟の施設で障害者がその人に応じた特技を見つけ出して、絵画なり、又特意性を見つけ出してそれを延ばして行くような番組がありました。それはとても大事な事かと思われました。今はコロナで大変ですが暖かい目で見て支援してあげて欲しい。時間も場所もある事かと思いますが障害者にとっても大切な事かと思われました。

特に若者に対して。

障害を持つ当事者として、思うことがいくつかあります。工賃 200 円／時間 月に稼げる金額は、5,000 円でした。

入院して、月 10 万円(約)かかり、生活するのに、どうやって生活していけば、良いのだろう？と、お金のことが、常に頭の中にありました。障害があっても、なくても同じイノチ。

その人の笑顔の花が咲くように、サポートしていただける南種子町の福祉にこれから発展していったほしいと願っています。気軽に相談できる Café とかも(西之表：風の街みたいに)できると良いなと思いました。以上。

(2) 障害児アンケート結果

①年齢（令和2年9月1日現在）

回答者の7割以上は「6～15歳」「16～18歳」と回答しており、就学児が多くなっています。

	回答数	回答割合
0歳～5歳	2	22.2%
6～15歳	5	55.6%
16歳～18歳	2	22.2%
無回答	0	0.0%
総回答者数	9	100.0%

②同居人(支援者)

同居人は回答者の9人全てが「父母・祖父母・兄弟」と回答しています。介助(手助け)者についても、介助が必要な児童の「父母・祖父母・兄弟」が全てとなっています。

③日常生活における行動状態

障害児の日常生活において、「食事」「トイレ」「入浴」「衣服の着脱」「身だしなみ」「家の中の移動」の回答が、50%以上の方がひとりできると答えています。

一方、「家族以外の人との意思疎通」「薬の管理」「外出」「お金の管理」については、「全部介助が必要」「一部介助が必要」と答えた人が50%を上回っています。「お金の管理」と答えた方が一番多くなっています。

No.	日常生活	ひとりでできる (人)	一部介助が必要	全部介助が必要
1	食事	8	0	0
2	トイレ	6	2	0
3	入浴	4	3	1
4	衣服の着脱	7	1	0
5	身だしなみ	5	3	0
6	家の中の移動	7	2	0
7	外出	4	3	1
8	家族以外の人との意思疎通	3	5	0
9	お金の管理	1	3	4
10	薬の管理	2	3	3

④障害の状況について

身体障害者手帳・精神障害者手帳保持者は0人でした。
療育手帳の所持者は7人で、各区分は右表のとおりです。

	回答数	回答割合
A1	1	11.1%
A2	0	0.0%
B1	1	11.1%
B2	5	55.6%
持っていない	2	22.2%
無回答	0	0.0%
総回答者数	9	100.0%

⑤医療的ケア

医療的ケアが必要な児童は0人であった。

⑥地域で生活するために欲しい支援（複数回答）

「コミュニケーションについての支援」が18.5%で5人、次いで「生活訓練等の充実」「相談対応等の充実」「地域住民等の理解」が14.8%となっています。将来の暮らしについて、多岐にわたる支援が必要だと考えている方がいます。

	回答数	回答割合
在宅での医療ケアなどが適切に得られること	2	7.4%
障がい者に適した住居の確保	2	7.4%
必要な在宅サービスが適切に利用できること	2	7.4%
生活訓練等の充実	4	14.8%
経済的な負担の軽減	3	11.1%
相談対応等の充実	4	14.8%
地域住民等の理解	4	14.8%
コミュニケーションについての支援	5	18.5%
その他（ ）	1	3.7%
無回答	0	0.0%
総回答者数	27	100.0%

⑦外出する時に困ること（複数回答）

外出する時に困ることは、「道路や歩道の通行が危険」「周囲の目が気になる」等を選択しています。安心して外出する為には、設備や地域での理解が必要とされています。

	回答数	回答割合
公共交通機関が少ない	1	11.1%
バス、タクシーの乗り降りが困難	0	0.0%
道路や歩道の通行が危険	2	22.2%
切符の買い方や乗換の方法がわかりにくい	1	11.1%
外出先の建物の設備が不便(通路、トイレ、エレベーターなど)	0	0.0%
付き添ってくれる人がいない	0	0.0%
外出にお金がかかる	0	0.0%
周囲の目が気になる	2	22.2%
発作など突然の身体の変化が心配	0	0.0%
困った時にどうすればいいのか心配	1	11.1%
その他（ ）	2	22.2%
無回答	0	0.0%
総回答者数	9	100.0%

⑧障害者の求める就労支援

(複数回答)

「短時間勤務や勤務日数の配慮」
「職場の障害者理解」「上司や同僚に
障害の理解があること」「就労後のフ
ォローなど職場と支援機関の連携」
「企業ニーズにあった就労訓練」「仕
事についての職場外での相談対応、支
援」について、約半数の方が、将来就
労での心配ごとと回答しています。

	回答数	回答割合
通勤手段の確保	2	5.7%
勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	0	0.0%
短時間勤務や勤務日数の配慮	4	11.4%
勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること	3	8.6%
在宅勤務の拡充	0	0.0%
職場の障害者理解	4	11.4%
上司や同僚に障害の理解があること	4	11.4%
職場での介助や援助が受けられること	2	5.7%
具合が悪くなったときに気軽に通院できること	0	0.0%
就労後のフォローなど職場と支援機関との連携	4	11.4%
企業ニーズにあった就労訓練	4	11.4%
仕事についての職場外での相談対応、支援	4	11.4%
無回答	4	11.4%
総回答者数	35	100.0%

⑨相談相手について (複数回答)

相談相手で回答が多かったのは、
「家族や親戚」「通園施設や保育所、
幼稚園、学校の先生」「友人・知人」
となっています。

	回答数	回答割合
家族や親戚	7	28.0%
友人・知人	4	16.0%
近所の人	0	0.0%
職場の上司や同僚	0	0.0%
施設の指導員など	1	4.0%
ホームヘルパーなどサービス事業所の人	0	0.0%
障がい者団体や家族会	0	0.0%
かかりつけの医師や看護師	1	4.0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャー	0	0.0%
民生委員・児童委員	0	0.0%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生	7	28.0%
相談支援事業所などの民間の相談窓口	3	12.0%
行政機関の相談窓口	1	4.0%
その他()	1	4.0%
無回答	0	0.0%
総回答者数	25	100.0%

⑩障害福祉サービス等の情報入手について（複数回答）

情報の入手手段で回答が多かったのは、「インターネット」となっています。

	回答数	回答割合
本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース	4	13.8%
行政機関の広報誌	0	0.0%
インターネット	6	20.7%
家族や親せき、友人・知人	3	10.3%
サービス事業所の人や施設職員	2	6.9%
障がい者団体や家族会（団体の機関誌など）	1	3.4%
かかりつけの医師や看護師	2	6.9%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	1	3.4%
民生委員・児童委員	0	0.0%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生	5	17.2%
相談支援事業所などの民間の相談窓口	1	3.4%
行政機関の相談窓口	4	13.8%
その他（ ）	0	0.0%
無回答	0	0.0%
総回答者数	29	100.0%

⑪児童福祉サービスの利用実績と今後の利用意向

今後利用したいサービスとして、「放課後等デイサービス」「相談支援」が最も多くなっています。一時的に預けられるサービス、相談支援の利用のニーズが高いことがわかります。また、前回調査時に比べ、保育所等訪問支援の利用者が0人から2人へ増えています。

No.	サービス名	現在利用している	今後利用したい
1	相談支援	3	2
2	児童発達支援	2	1
3	放課後等デイサービス	4	2
4	保育所等訪問支援	2	0

⑫障害によって差別や嫌な思いをした経験

回答者7人のうち、「ない」と回答した方が5人、「ある」「少しある」と回答した方が併せて4名です。

	回答数	回答割合
ある	0	0.0%
少しある	4	44.4%
ない	5	55.6%
無回答	0	0.0%
総回答者数	9	100.0%

⑬成年後見制度の認知度

「成年後見制度」について、「名前も内容も知っている」と回答した方が9人中4人となっています。また、「名前を聞いたことがあるが、内容を知らない」「名前も内容も知らない」とした回答も2人です。

	回答数	回答割合
名前も内容も知っている	4	44.4%
名前を聞いたことがあるが、内容を知らない	1	11.1%
名前も内容も知らない	1	11.1%
無回答	3	33.3%
総回答者数	9	100.0%

⑭災害時の避難

回答者のうち、「できない」「わからない」と答えた方が、9人中8人です。避難時において、大部分の方が支援が必要又は不安に感じている状況です。

	回答数	回答割合
できる	1	11.1%
できない	5	55.6%
わからない	3	33.3%
無回答	0	0.0%
総回答者数	9	100.0%

⑮災害時に困ること

回答者のうち困ることとして、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が最も多く、次いで、「安全なところまで、迅速に避難することが出来ない」「被害状況、避難場所などの情報が入手できない」と答えています。支援する方がいないと判断能力や行動力に不安があると考えられます。また、避難所は生活環境が変わり心身の状態も変化が予想されることから不安に感じていると考えます。

	回答数	回答割合
投薬や治療が受けられない	1	4.2%
補装具の使用が困難になる	1	4.2%
補装具や日常生活用具の入手ができなくなる	0	0.0%
救助を求めることができない	3	12.5%
安全なところまで、迅速に避難することができない	5	20.8%
被害状況、避難場所などの情報が入手できない	4	16.7%
周囲とコミュニケーションがとれない	3	12.5%
避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安	6	25.0%
その他（ ）	0	0.0%
特になし	1	4.2%
無回答	0	0.0%
総回答者数	24	100.0%

その他回答

高校3年生です。就職などの支援などの情報がほしい。もし地元に残るとしても、どのような仕事があるなど知りたい。

☆広報みなみたねに本町から通学している中種子養護学校の児童、生徒の入学・卒業している人数など記事としてあげて欲しい。また学習発表会、高校部実習生が本町の民間企業でキャリア教育を受けていますのでそちらも伝えて欲しい。

☆NPO 法人コスモさんが就労支援B型とグループホームをされていますが、本町ではここだけです。できれば町外よりも、自宅から数分で通えるような事業所が複数増えることを願っています。誘致できるように力を注いでいただきたいです。宜しくお願い致します。

第2部 第3期障害者計画

第1章 計画の基本理念

1. 基本理念

全ての町民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての町民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本原則を定め、町の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

（1）地域社会における共生の実現

①全ての障害者は、社会を構成する一員として、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること。

②全ての障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。

③全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

（2）障害者差別の禁止

①何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならないこと。

②社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施にともなう負担が過重でないときは、それを怠ることによって、差別や権利利益の侵害とならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならないこと。

第2章 重点的に取り組む施策

障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会を実現するため、この計画の施策体系及び重点的に取り組む施策を次のとおりとします。

目指す姿	重点的に取り組む施策	施策の展開
障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり （かごしま未来創造ビジョンの施策の基本方向）	市民の理解促進	生活環境
	差別の解消，権利擁護の推進及び虐待の防止	情報アクセシビリティ，意思疎通支援
	障害福祉サービス提供体制の充実	防災，防犯等
	地域移行の支援	差別の解消，権利擁護の推進及び虐待の防止
	社会参加の促進	生活支援
	まちづくりの促進	保健・医療
	障害児の支援	行政における配慮
	雇用・就業の支援	雇用・就業
		教育
		文化芸術活動・スポーツ

1. 町民の理解促進

(1) 啓発活動の促進

基本理念に掲げる共生社会を実現するには、障害や障害者に対する住民の理解を促し、あわせて障害のある人への配慮や支援について理解と協力を得るために、広報・啓発活動を継続します。

(2) 障害者週間等の啓発

「障害者週間」は、平成16年6月の障害者基本法の改正により、国民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として、従来の「障害者の日」（12月9日）に代わるものとして設定されました。「障害者週間」の期間は、毎年12月3日から12月9日までの1週間で、この期間を中心に、意識啓発に係る取組を展開します。また、その他障害福祉関係の啓発期間を中心に広報を行います

(3) 障害特性の理解促進

障害はその種類や程度・原因・年齢によってそれぞれ特性があり、その特性に応じた支援や対応が必要になります。内部障害や難病等、精神障害（発達障害・高次脳機能障害含む）、児童の早期療育支援の必要性など、各障害特性の理解を深める講演や研修などを開催し、啓発活動を行います。

(4) 障害理解教育の推進

小・中学校の総合的な学習の時間等で、障害者等自身や家族の協力を得て、体験学習や福祉教育活動の交流・ボランティア体験を行い、児童・生徒の障害理解を推進します。また、特別支援学校や特別支援学級の子どもたちと、共に活動する機会を設け、将来、地域社会で共に協力して生活できるよう支援します。

(5) ボランティア活動の推進

地域住民がボランティア活動に関心を持ち、積極的に参加できるように、ボランティア活動の機会や場の開拓及び情報提供に努めます。また、障害特性や支援技術についての理解を深めるボランティア養成講座開催や開催情報の提供をします。

2. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

(1) 成年後見制度の周知や活用促進

自ら意思を決定することが困難な障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進します。また、知的障害者や精神障害者のうち判断能力が十分でない人の権利を擁護し、自立した生活を支援するため、成年後見制度の周知や活用の促進を図ります。

(2) 「障害者権利擁護センター」

平成24年10月から鹿児島県に「障害者権利擁護センター」を設置しています。同センターにおいて、障害者虐待防止法に関する積極的な広報・啓発活動を実施しています。同センターと連携を図りながら、障害のある人への虐待未然防止、早期発見、適切な支援に努めます。

(3) 障害者差別解消法及び条例

障害者差別解消については、その趣旨を広く理解していただくことが重要であることから、県と連携を図りながら、広報等による周知に取り組みます。

3. 障害福祉サービス提供体制の充実

(1) 基幹相談支援センター

総合的な相談業務や地域移行・定着等の支援などを行う基幹相談支援センターについて、熊毛圏域での設置を検討します。

(2) 自立支援協議会との連携

自立支援協議会は、障害福祉に携わる関係者で構成され、地域の実情に応じたサービス基盤の整備を進めていくうえで大切な役割を担っています。地域の自立支援協議会と連携して、障害福祉サービス提供体制の整備を推進します。

また、障害保健福祉圏域ごとに設置している、行政及び関係者で構成する地域連絡協議会において、連携して対応していきます。

4. 地域移行の支援

精神障害者の地域移行について、指定相談支援事業所、市町村、保健所及び対象者へ退院の働きかけを行う精神科病院等で構成する（精神障害にも対応した地域包括ケアシステム）熊毛圏域障害者支援地域連絡協議会内の精神保健福祉専門部会・自立支援協議会（くらし部会）で、関係機関が連携して支援に取り組みます。

5. 社会参加の促進

県障害者スポーツ大会に参加するほか、地区障害者スポーツ大会等の普及拡大により、障害のある人の社会参加に努めます。

また、「障害者就業・生活支援センター」において、就業及び生活の両面にわたる支援を行うとともに、鹿児島労働局や就労移行支援事業所等、雇用、福祉、教育などの関係機関と連携しながら、障害のある人の就業を促進します。

6. まちづくりの推進

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び障害者基本法における合理的配慮の考え方を踏まえ、公共の施設や公共交通機関のバリアフリー化に努めます。また、身障用駐車場の適正利用を図る「パーキングパーミット制度」については、今後とも町民に対する制度の周知や施設に対する協力依頼を行い、制度のさらなる普及に努めます。

7. 障害児の支援

市町村が実施する乳幼児健診や学校における健康診断等により障害の早期発見に努めます。また、障害児通所施設においては、関係機関と連携し、事業所の質の向上・充実を図るとともに、支援体制の機能充実に努めます。

医療的ケアが必要な障害児については、地域において包括的な支援が受けられるように、保健・医療・福祉等の関係機関の連携を図ります。

8. 雇用・就業の支援

障害者が生きがいを持って社会参加できるよう関係機関・団体と連携し、求人開拓や企業への啓発活動等を通じて雇用環境の整備や雇用機会の確保を促進します。

「障害者就業・生活支援センター」において、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びこれに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練の斡旋など必要な支援を一体的に行います。就業に関わる機関と連携しながら、障害のある人の就業を促進します。

第3章 施策の展開

1. 生活環境

(1) 住宅の確保

①住宅の整備

障害者の特性に応じた住宅の設計や既存住宅の改修を行い，必要に応じて高齢者・障害者向けの公営住宅等の整備に努めます。

②グループホームの整備，促進

障害者の地域における居住の場の一つとして，日常生活上の介護や相談援助等を受けながら共同生活するグループホームの整備を促進するとともに，重度障害者にも対応した体制の充実を図ります。また，グループホーム等の利用者に対して，居住費用を助成する制度の活用を促進して，経済的負担の軽減に努めます。

③精神障害にも対応した地域包括ケアシステム

こうした取組と合わせて，精神障害者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう，保健・医療・福祉関係者による協議の場及び住まいの確保支援を含めた地域の基盤整備を推進し，「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指します。

(2) 移動しやすい環境の整備等

①バリアフリー化

公共交通機関や歩道などの歩行空間等について，「バリアフリー法」や「福祉のまちづくり条例」，障害者基本法及び障害者差別解消法に基づく合理的配慮の観点を踏まえて，バリアフリー化を促進します。

障害のある人などが交通機関等を安全かつ快適に利用できるように，ターミナル等のバリアフリー化を促進します。

②パーキングパーミット

身体障害者用駐車場の適正利用を図る「パーキングパーミット制度」について，町民に対する制度の周知や事業所に対する協力依頼を行い，制度のさらなる普及を推進します。

(3) アクセシビリティに配慮した施設の普及促進

① バリアフリー化の普及・促進

町有施設や民間の公共的施設等について、バリアフリー法や障害者基本法に基づく合理的配慮の観点から、バリアフリー化を促進します。

② やさしい鹿児島スィスイなび

県内の主要施設における障害者優先トイレの整備状況など、バリアフリー化の状況を情報提供する「やさしい鹿児島スィスイなび」について、内容の充実と周知化を図るなど、障害のある人が快適に外出や観光ができるように努めます。

(4) 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進

① 心のバリアフリー化

心豊かで住みよい福祉のまちづくりを実現するため、広報誌への掲載や、ボランティア活動の促進、福祉教育の充実等により、心のバリアフリー化に取り組みます。

② 歩行者等の安全の確保

市街地の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、区域（ゾーン）を設定して、最高速度 30 km/h の区域規制、路側帯の設置・拡幅、物理的デバイス設置等の対策を効果的に組み合わせ、速度抑制や通過交通の抑制・排除を図ります。

2. 情報アクセシビリティ、意思疎通支援

(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報のバリアフリー化

障害のある人の自己決定を保証するため、本人の意思を聴き取る支援の実施や、判断に必要な情報を分かりやすく伝えるなど、情報のバリアフリー化に取り組みます。

(2) 情報提供の充実等

県広報誌

県広報誌について、点字版・録音版を窓口に設置し、障害のある人に配慮した広報に努めます。

3. 防災、防犯等

(1) 防災対策の推進

①避難誘導及び安否確認

避難行動要支援者の速やかな避難誘導及び安否確認については、地域住民、自主防災組織、民生委員等の多様な主体の協力を得ながら、平時より対象者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、情報伝達体制及び避難誘導体制の整備などを図り、避難支援体制の整備に努めます。

②メンタルヘルスケアの促進

精神的不安定に対応するため、メンタルヘルスケアを促進します。

③火災予防

消防と連携しながら、障害のある人に分かりやすい方法で火災予防に関する普及啓発を図るとともに、住宅火災警報器の設置、定期的な維持管理の促進を図り、住宅火災の発生を防止します。

(2) 防犯対策の推進

犯罪防止

犯罪の防止に関する広報・啓発や民生委員等の情報提供などを実施して、障害のある人に対する犯罪の防止に努めます。

(3) 消費者トラブルの防止

相談窓口の明確化

消費者トラブルについて、消費者の身近な相談窓口である消費生活センター等の周知に努めます。

4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

(1) 権利擁護の推進及び虐待の防止

成年後見制度の利用の促進に関する法律を踏まえて、成年後見制度の周知、促進に努めます。又、雇用事業主に対して、障害者虐待について研修を深めるとともに、虐待防止への取り組みを支援します。障害者虐待防止の広報・啓発を進め、福祉サービス事業所とともに障害者虐待防止に取り組めます。

(2) 障害を理由とする差別の解消の促進

職場において雇用差別や不当労働などの人権侵害をうけることがないように、関係機関と連携して情報収集や広報啓発活動を行うとともに、労働、雇用問題に関する相談窓口の設置と支援体制を整備します。

5. 生活支援

(1) 意思決定支援の促進

自ら意思を決定することが困難な障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定ガイドラインの普及を図ること等により、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進します。また、判断能力が不十分な知的・精神障害者の権利を擁護し、自立した生活を支援するため、成年後見制度や社会福祉協議会が行う福祉サービス利用支援事業の利用を促進します。

(2) 相談支援体制の構築

①適切な支給決定

障害者個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況や意向等を踏まえたサービス等利用計画案の作成等、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定の実施に向けた取組を進めます。

②相談ニーズへの対応

地域で生活する障害のある人の相談ニーズに対応するため、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員・児童委員等への情報の提供や研修による資質の向上に努めます。

③人権擁護に関する相談

障害のある人に対する虐待の防止や解決を図るため、「県障害者権利擁護センター」において虐待に関する相談を実施するとともに、虐待があった場合には関係機関と連携して解決に努めます。

(3) 地域移行、在宅サービスの充実

精神障害者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場及び住まい(医療を受けられる環境の整備を含む)の確保支援も含めた地域の基盤整備を推進し、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

(4) 障害のある子どもに対する支援の充実

児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援については、関係機関と連携し、事業所の支援の質の向上・充実に努めるとともに、サービス提供体制の充実に努めます。

(5) 障害福祉サービスの質の向上等

①障害福祉サービスの充実

障害のある人においては、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、また、身体障害の中でも肢体不自由や内部障害など、その種別ごとに現状やニーズが異なる場合もあるため、障害の特性に応じた支援に努めます。

②障害者の高齢化等への対応

高齢の障害者については、介護保険によるサービスも利用が可能であることから、介護保険法に基づき設置されている地域包括支援センターと連携しながら、医療・介護・生活支援等が総合的に提供できる体制の充実に努めます。

6. 保健・医療

(1) 精神保健・医療の適切な提供等

①こころの健康づくり

こころの病気は誰にでも起こり得ることや、こころの健康の大切さについて、啓発を行うとともに、病気に対する偏見等の解消に努めます。また、各年代や、家庭・学校・職場・地域等、それぞれの生活の場に応じた、こころの健康や保持・増進のあり方について、正しい知識の周知・啓発を行います。

②精神疾患の早期発見

内科等を受診した患者について、うつ病等精神疾患が疑われる場合には、速やかに精神科医を紹介するなど、かかりつけ医から精神科医療につなげるための体制の充実に努めます。

(2) 保健・医療の充実等

①障害の早期発見・対応

市町村が実施する乳幼児健康診査や学校における健康診断等により障害の早期発見に努めます。

②障害に対する医療、保健サービス

腎臓機能障害者や人工関節置換術・ペースメーカー埋め込み手術等が必要な身体障害について、障害の軽減・除去・重症化の防止等を図るため、更正医療を給付します。

重度心身障害者が医療に要した費用の自己負担分に対し助成を行い、医療費の負担軽減に努めます。

③正しい知識の普及・情報提供等

障害のある人に対するアンケート調査の結果、日常生活での困りごとや今後相談したいこととして、健康や医療に関するニーズが高いことから、情報発信や正しい知識の普及・啓発の充実に努めます。

7. 行政における配慮

(1) 選挙における配慮

選挙公報の点字版・音声版・拡大文字版の作成や、投票所のバリアフリー化などにより、障害のある人に配慮した選挙・投票を促進します。

(2) 行政機関における配慮及び障害者理解の促進等

行政機関における事務・事業の実施に当たっては、障害者差別解消法及び差別解消条例に基づき、障害者が必要とする社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮を行います。

8. 雇用・就業

(1) 総合的な就労支援

就業に関する相談については、障害のある人の状況に応じて、ハローワークや障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所等の機関、発達障害者支援センターや県難病相談・支援センター等、専門的な機関と連携しながら対応します。

「障害者就業・生活支援センター」において、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びこれに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練のあっせんなどを一体的に行い、就業を支援します。

障害者が職場で働くに当たって合理的配慮がなされるとともに、障害を理由として応募や採用を拒否したり、賃金等の労働条件において不利益な扱いがないように取り組みます。

（2）経済的自立の支援

精神障害者保健福祉手帳等の所持者に対する路線バスや交通機関の割引の拡大に努めます。

特別障害者手当，障害児福祉手当，特別児童扶養手当等の給付や制度の周知及び相談・支援体制の充実に努めます。

障害のある人に係る自動車税及び自動車取得税の減免措置及び当該制度に関する周知・広報を行います。

9. 教育

（1）インクルーシブ教育システムの推進

障害のある幼児児童生徒やその保護者に対して，教育，福祉，医療，保健，労働等の各機関が連携し，乳幼児期から学校卒業までのそれぞれの段階にわたり，一貫した相談支援が行われるよう体制の充実に努めます。

＊インクルーシブ教育システム（包容する教育制度）：人間の多様性の尊重等の強化，障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ，自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下，障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組み
（障害者権利条約第24条）

10. 文化芸術活動・スポーツ等

（1）文化芸術活動，余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備

障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて，障害者の生活を豊かにするとともに障害への理解と認識を深め，障害者の自立と社会参加の促進を図るため，手芸教室や陶芸教室等の文化教室を開催するとともに，その成果を発表する作品展示会を開催するなど，文化芸術活動の振興に努めます。

（2）スポーツを楽しめる環境づくりの促進，障害者スポーツの普及拡大

県障害者スポーツ大会に参加するほか，地区障害者スポーツの普及拡大等により，地域でスポーツに参加できる環境づくりに努めます。

第3部 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

第1章 基本的理念等

1. 国の基本指針にもとづく基本的理念

第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画では、国の基本指針を踏まえ、以下の7点を基本的理念とします。国は、成果目標の指針として、障害福祉サービス等の提供体制の確保の一環として、基本理念等を踏まえて国全体で達成すべき数値目標として設定するとしています。

この方針にもとづき、都道府県及び市町村は、基本指針の規定に沿ってそれぞれの成果目標を設定し、少なくとも年に1回はその進ちょく状況を分析・評価した上で必要な対応を行うこととされています。

(1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障害者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障害者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

(2) 障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等

障害者等が地域で障害福祉サービスを受けることができるよう市町村を実施主体の基本とします。障害福祉サービスの対象となる障害者等に対してサービスの充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続きサービスの均てん化を図ります。

また、発達障害者及び高次脳機能障害者については、従来から精神障害者に含まれるものとして障害者総合支援法に基づく給付の対象になっていること、難病患者等（障害者総合支援法で定める対象疾病に掲げる疾病）についても障害者総合支援法に基づく給付の対象になっていることを、引き続き周知し障害福祉サービスの活用を促します。

(3) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障害者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の拠点づくり、インフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービスをいう。）の提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。

（４） 地域共生社会の実現に向けた取組

地域において、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、引き続き、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、地域ごとの地理的条件や地域資源の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に取り組めます。

（５） 障害児の健やかな育成のための発達支援

障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障害児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。

また、障害児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障害児が障害児支援を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。

加えて、人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児（以下「医療的ケア児」という。）が保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにする等、専門的な支援を要する者に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制を構築します。

（６） 障害福祉人材の確保

障害者の重度化・高齢化が進む中においても、将来にわたって安定的に障害福祉サービス等を提供し、様々な障害福祉に関する事業を実施していくためには、提供体制の確保と併せてそれを担う人材を確保していく必要があります。そのためには、専門性を高めるための研修の実施、多職種間の連携の推進、障害福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等、関係者が協力して取り組んでいきます。

（７） 障害者の社会参加を支える取組

障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（平成三十年法律第四十七号）を踏まえ、障害者が文化芸術を享受鑑賞し、又は創造や発表等の多様な活動に参加する機会の確保等を通じて、障害者の個性や能力の発揮及び社会参加の促進を図ります。

2. サービスの提供体制の確保

(1) 障害福祉サービス

障害福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」の基本的理念を踏まえ、下記の点に配慮して数値目標を設定するとともに、そのために必要となる指定障害福祉サービス等の量を見込み、計画的な整備を行います。

- 1 必要とされる訪問系サービスの保障
- 2 希望する障害者等への日中活動系サービスの保障
- 3 グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- 4 福祉施設から一般就労への移行等の推進
- 5 強度行動障害高次機能障害を有する障害者に対する支援体制の確保
- 6 依存症対策の推進

(2) 相談支援の提供体制の確保

障害者等が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築が求められます。下記の点に配慮し進めていきます。

- 1 相談支援体制の構築（基幹相談支援センターの設置）
- 2 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- 3 発達障害者等に対する支援
- 4 協議会の設置等

(3) 障害児支援の提供体制の確保

障害児については、専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、障害児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ることが重要です。下記の点に配慮し進めていきます。

- 1 地域支援体制の構築
- 2 保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- 3 地域社会への参加・包容の推進
- 4 特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備
- 5 障害児相談支援の提供体制の確保

第2章 第5期障害福祉計画・第1期障害児計画の実施状況

1. 成果目標の実施状況

(1) 施設入所者の地域生活への移行

①地域生活への移行

平成28年度末の施設入所者と比較した令和元年度末時点における地域生活移行者の割合を9%以上とするという方針により成果目標を設定しました。平成28年度末時点の施設入所者20人に対し、2人削減の目標値を設定しました。令和元年度末実績は1人増であり、目標達成とはなりませんでした。今後も、施設入所者の地域移行の可能性や意向を、認定調査や計画相談により把握した上で支援を行っていきます。

項 目	数 値	設定の考え方
平成28年度末時点の施設入所者実績（A）	20人	平成28年度末時点において、福祉施設に入所している障害者の数
第5期計画終了時の施設入所者目標（B）	18人	令和元年度末時点において、福祉施設に入所している障害者の目標値
第5期計画終了時の施設入所者実績（C）	21人	令和元年度末時点の福祉施設に入所している障害者の実績
第5期中実績（A）－（C）	-1人	令和元年度末時点に地域生活へ移行した実績
第5期削減目標値（A－B）	2人	第5期計画終了時点の地域生活移行者削減目標

②施設入所者の削減

令和元年度末までに、平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減するという方針により成果目標を設定しました。平成28年度末時点の施設入所者数20人に対し、2人削減を設定しましたが、目標を達成することはできませんでした。

項 目	数 値	設定の考え方
平成28年度末時点の施設入所者実績（A）	20人	平成28年度末時点において、福祉施設に入所している障害者の数
第5期計画終了時の施設入所者目標（B）	18人	令和元年度末時点において、福祉施設に入所している障害者の目標値
第5期計画終了時の施設入所者実績（C）	21人	令和元年度末時点の福祉施設に入所している障害者の実績
第5期中実績（A）－（C）	-1人	令和元年度末時点削減実績
第5期削減目標値（A－B）	2人	第5期計画終了時点の福祉施設に入所している障害者の削減目標

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があります。計画的に地域の基盤を整備するとともに、地域生活に関する相談に対応できるよう支援体制の構築が求められています。保健・医療・福祉関係者による協議の場を、熊毛圏域障害者支援地域連絡協議会(精神保健福祉専門部会)・種子島地区自立支援協議会(くらし部会)に位置付け、推進を行っています。

(3) 地域生活拠点等の整備

令和元年度末までの地域生活支援拠点等の整備には至りませんでした。種子島圏域の市町と協議・検討しながら、令和5年度末までに種子島圏域で整備します。障害者の重度化や高齢化により、地域生活において求められている相談、体験の機会、体験の場の提供、緊急時の受け入れと専門的な対応、地域の体制づくりなどの機能を強化し、継続した支援を行います。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

①一般就労への移行者数

平成28年度を基準として、令和元年度末までに、平成28年度実績の1.5倍以上とする方針により、成果目標を設定しました。平成28年度の一般就労者移行者数0人に対し、2人の目標を設定しましたが、令和元年度末実績は0人であり目標を達成するには至りませんでした。

項 目		人 数	設定の考え方
一 般 就 労 移 行 者 数		0人	平成28年度実績
目 標	移 行 者 数	2人	令和元年度までに福祉施設を退所し、一般就労する者の目標値
実 績		0人	令和元年度までに福祉施設を退所し、一般就労した者の実績

②就労移行支援事業所の利用者数

令和元年度末までに、平成28年度と比較して2割以上増加させることとする方針により成果目標を設定しました。平成28年度末の就労移行支援事業所の利用者数3人に対し、4人の目標を設定しましたが、平成29年度0人、平成30年度2人、令和元年度1人と目標を達成するには至りませんでした。

第3部 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画
第2章 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の実施状況

項 目		人 数	設定の考え方
就労移行支援事業所の利用者数		3 人	平成 28 年度実績
目 標	利 用 者 数	4 人	令和元年度末就労移行支援事業所の利用者数目標値
実 績		平成 29 年度：0 人	令和元年度就労移行支援事業所の利用者数実績
		平成 30 年度：1 人	
	令和元年度 ：1 人		

③就労移行支援事業所ごとの就労移行率

就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所を、令和元年度末までに全体の5割以上とする方針でしたが、本町には該当する事業所がないため目標設定はしませんでした。

④就労定着支援

就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を令和元年度までに8割以上とする方針でしたが、就労定着支援事業所がないため目標設定はしませんでした。

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

①児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

令和2年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置する方針でしたが、本町においては種子島圏域の児童発達支援センターを利用しています。また、保育所等訪問支援についても、種子島圏域の事業所を利用し、支援を行っています。

②重症障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービスの確保

令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする方針でした。今後も引き続き、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場である自立支援協議会を活用し、種子島圏域の市町と今後も協議を行い、設置を検討していきます。

③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

医療的ケア児が適切に支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場である自立支援協議会内のこども部会を協議の場として設置しています。

第3部 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画
第2章 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の実施状況

2. 活動指標の状況

活動指標は、その進捗状況について定期的に状況確認を行うべき指標として定めているものです。
実施状況は以下のとおりです。

(1) 障害福祉サービス

①訪問系サービス

(1月あたりの延べ利用時間数・人数)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅介護	時間	100	57	100	96	100	97
	人	4	3	4	3	4	3
重度訪問介護	時間	80	60	80	54	80	17
	人	2	2	2	2	2	2
同行援護	時間	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
行動援護	時間	10	6	10	6	10	2
	人	1	1	1	1	1	1
重度障害者等包括支援	時間	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0

②日中活動系サービス

(1月あたりの延べ利用日数・人数)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
生活介護	人日	450	479	450	463	473	434
	人	23	25	23	25	24	22
自立訓練（機能訓練）	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	人日	0	0	25	0	25	0
	人	0	0	1	0	1	0
就労移行支援	人日	66	3	66	1	88	0
	人	3	2	3	1	4	0
就労移行支援（A型）	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
就労移行支援（B型）	人日	360	466	382	518	404	553
	人	23	29	24	29	25	30
就労定着支援	人	0	1	0	0	1	0
療養介護	人	1	1	1	1	1	1
短期入所（福祉型）	人日	15	0	15	6	15	0
	人	2	0	2	1	2	0

第3部 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画
第2章 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の実施状況

③居住系サービス

(1月あたりの利用人数)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
自立生活援助	人	0	0	1	0	1	0
共同生活援助	人	18	18	18	19	18	20
施設入所支援	人	20	21	19	21	18	18

④相談支援

(1月あたりの利用人数)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
計画相談支援	人	15	4	16	5	17	10
地域移行支援	人	0	1	1	0	1	0
地域定着支援	人	0	0	1	0	1	0

(2) 障害児通所支援・障害児相談支援事業

①障害児通所支援

(1月あたりの利用人数)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
児童発達支援	人日	30	25	36	15	36	33
	人	5	8	6	9	6	6
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	
放課後デイサービス	人日	70	78	76	44	76	23
	人	5	7	6	8	6	5
保育所等訪問支援	人日	8	2	8	1	8	1
	人	2	3	2	1	2	1
居宅訪問型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	人	10	14	11	11	12	11

第3章 障害福祉サービス等の提供体制に係る目標

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活への移行を進める観点から、令和元年度末時点の福祉施設に入所している障害者のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等に移行する者を見込み、その上で、令和5年度末における地域生活に移行する者の目標値を設定します。

国が示す成果目標

令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することとするとともに、これに合わせて令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本とする。

本町の成果目標

令和元年度末時点の施設入所者数20人から6%以上の2人を地域生活へ移行とし、令和5年度末の施設入所者数1.6%以上削減の18人とする成果目標を設定。

項 目	人 数	設定の考え方
施設入所者	20人	令和元年度末の施設入所者
目標年度の地域移行者	2人	施設入所からグループホーム等への移行見込み
目標年度の施設入所者	18人	令和5年度末の施設入所者
削減見込み	2人	令和5年度末の施設入所者削減目標

2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があります。計画的に地域の基盤を整備するとともに、地域生活に関する相談に対応できるよう支援体制の構築が求められています。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを熊毛圏域障害者支援地域連絡協議会内の精神保健福祉専門部会・種子島地区自立支援協議会(くらし部会)に位置付け、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などの重層的な連携による支援体制を構築推進していきます。

3. 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

相談、体験の機会や場の提供、緊急時の受け入れ・対応、専門的な対応、地域の体制づくり等を行う地域生活支援拠点等について、令和5年度末までに町又は圏域に少なくとも1つ以上を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上の運用状況を検証および検討することを基本とします。

国が示す成果目標

令和5年度末までに、各市町村又は各圏域に少なくとも1つ以上を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討することを基本とします。

本町の成果目標

令和5年度末までに1つ以上を、本町単独若しくは種子島圏域にて共同設置の方向で検討を行います。また、設置の際には、機能の充実のための検証、検討を行います。

4. 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業）を通じて、一般就労に移行する者の目標値を設定します。また、この目標値を達成するため、就労移行支援事業の利用者数の目標値を設定します。

国が示す成果目標

令和5年度中に就労移行支援事業所を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上とすることを基本とする。また、令和元年度実績の1.3倍以上の移行実績を達成することを基本とする。併せて、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型のそれぞれに係る利用者の目標値を定めることとし、就労継続支援A型事業については令和元年度の一般就労への移行実績の概ね1.26倍以上、就労継続支援B型事業については概ね1.23倍以上を目指すこととする。

令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労のうち7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本とする。

福祉施設から一般就労への移行等のみならず、離職者や特別支援学校等の卒業者に対する就職の支援、障害者に対して一般就労や雇用支援策に関する理解の促進等を図ること等、障害者雇用全体についての取組を併せて進めることが望ましい。

本町の成果目標

国の基本指針に基づいて、次のように成果目標を設定します。

令和5年度中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績0人の1.27倍以上の2人を設定します。

令和5年度末における就労移行支援事業への移行者数を令和元年度末実績1人から1.3倍以上の2人、就労継続支援A型は令和元年度実績0人から1.26倍以上の1人、就労継続支援B型事業を令和元年度末実績30人から1.23倍以上の38人を設定します。

本町には、該当する就労移行支援事業所がないため目標なしとします。

このほか、離職者や特別支援学校卒業者に対する就職の支援、障害者に対して一般就労や雇用支援策に関する理解促進、障害者就労施設等の受注機会の拡大に取り組んでいきます。

項 目	人 数	設定の考え方
一般就労移行者数	0人	令和元年度実績
目標年度の一般就労移行者	2人	令和5年度一般就労移行者
就労移行支援事業の移行者数	1人	令和元年度実績
目標年度の就労移行支援事業の移行者数	2人	令和5年度の移行者数
就労継続支援A型事業の移行者数	0人	令和元年度実績
目標年度の就労継続支援A型事業の移行者数	1人	令和5年度の移行者数
就労継続支援B型事業の移行者数	30人	令和元年度実績
目標年度の就労継続支援B型事業の移行者数	38人	令和5年度の移行者数

5. 障害児支援の提供体制の整備等

平成28年に、「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律」が成立し、平成30年度から市町村及び都道府県に障害児福祉計画の作成が義務づけられています。

市町村障害児福祉計画では、障害児通所支援等の提供体制を整備し、円滑な実施を確保していくための目標及び見込み量、見込み量を確保するための方策を定めます。

なお、国の基本指針に基づき、障害児福祉計画に盛り込む内容は、次のとおりです。

(1) 児童発達支援センターの設置

児童発達支援センターを利用できる体制を構築することを基本とします。

国が示す成果目標

令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。

本町の成果目標

本町においては、種子島圏域の児童発達支援センターを利用しています。種子島圏域の事業所の利用により支援を行っていきます。

(2) 保育所等訪問支援の提供体制の構築

保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とします。

国が示す成果目標

令和5年度末までに、児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施する等により全ての各市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。

本町の成果目標

本町においては、種子島圏域の保育所等訪問支援を利用しています。種子島圏域の事業所の利用により支援を行っていきます。

(3) 重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービスの確保

重症障害児が身近な地域で支援を受けられるように、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を令和5年度末までに1か所以上確保することを基本とします。

国が示す成果目標

令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。

本町の成果目標

保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場である自立支援協議会を活用し、種子島圏域の市町と今後協議を行い、設置を検討します。

(4) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、関係機関等が連携を図るための協議の場を設置することを基本とします。

国が示す成果目標

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、令和5年度末までに医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

本町の成果目標

保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場である自立支援協議会を活用し、種子島圏域の市町と調整を行い、令和5年度末設置を協議します。また、医療的ケア児等に関するコーディネーターについても配置を検討します。

6. 相談支援体制の充実・強化等

令和5年度末までに各市町村又は各圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

国が示す成果目標

令和5年度末までに各市町村又は各圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

本町の成果目標

本町においては、令和5年度末までに種子島圏域の事業所の利用により総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを検討します。

7. 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

令和5年度末までに各市町村又は各圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

国が示す成果目標

令和5年度末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

本町の成果目標

本町においては、令和5年度末までに研修の参加や情報共有を実施する体制を構築します。

第4章 障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み

本計画における「成果目標」の達成に向け、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業、児童福祉法に基づく障害児を対象とした障害児通所支援等事業について、サービス及び事業の見込量を、定期的な状況確認を行う「活動指標」として設定します。令和3年度から令和5年度までの利用人数等の見込みについては、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の実績を踏まえ算定しました。

1. 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

① サービス内容

居 宅 介 護	居宅で自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、身体その他の状況や置かれている環境に応じて、入浴、排泄、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者または重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常に介護を必要とする人に、比較的長時間にわたり、①日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための支援とともに、②入浴、排泄、食事の介護等の身体介護、③調理や洗濯等の家事援助、コミュニケーション支援や家電製品等の操作の援助、④外出時における移動中の介護が、総合的かつ断続的に提供される支援をいいます。
同 行 援 護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者・障害児について、外出時に障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供（代筆・代読を含む）するとともに、移動の援護、排泄および食事等の介護などの障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものです。なお、事前に利用者の行動特徴、日常的な生活パターン等について情報収集し、援護に必要なコミュニケーションツールを用意するなど準備する必要があります。
行 動 援 護	知的障害や精神障害により行動上著しい困難がある障害者・障害児に対して、障害者等が居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防または回避するために必要な援護等を行います。
重度障害者等 包 括 支 援	常時介護を要し、意思疎通を図ることに著しい支障がある障害者・障害児のうち、四肢の麻痺、寝たきりの状態にある人、知的障害や精神障害により行動上著しい困難を有する人に、居宅介護、重度訪問介護、同行支援、行動援護、生活介護、短期入所、自立支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活介護、共同生活援助を包括的に提供します。

本町の活動指標の設定

令和2年7月末時点の実績と、今後の見込みを考慮して設定。

②サービス利用見込み

(1月あたりの利用人数)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	時間	100	100	100
	人	3	3	3
重度訪問介護	時間	60	60	60
	人	2	2	2
同行援護	時間	0	0	0
	人	0	0	0
行動援護	時間	6	6	6
	人	1	1	1
重度障害者等 包括支援	時間	0	0	0
	人	0	0	0

(2) 日中活動系サービス

①サービス内容

生活介護	<p>障害者支援施設などの施設において、常時介護が必要な障害者に対して、主として昼間に次のサービスを行います。</p> <p>①入浴、排泄および掃除等の介護 ②調理、洗濯および掃除等の家事 ③生活等に関する相談および助言など、必要な日常生活上の支援 ④身体機能・生活能力の向上のために必要な援助</p>
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	<p>自立訓練(機能訓練)は、理学療法・作業療法など必要なリハビリテーションと、生活等に関する相談・助言などの必要な支援を行います。また、自立支援(生活訓練)は、入浴・排泄・食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練と、生活等に関する相談・助言などの必要な支援を行います。</p>
就労移行支援	<p>障害者に対して、生産活動や職場体験などの活動の機会を提供します。このほか、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練、求職活動の支援、適正に応じた職場の開拓、就職後の職場の定着のために必要な相談などの支援を行います。</p>
就労継続支援 (A型)	<p>通常の企業等に雇用されることが困難な障害者のうち、継続的に就労することが可能な人に対し、通所により、原則雇用契約にもとづく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力の向上のための訓練など、必要な支援を行います。</p>
就労継続支援 (B型)	<p>通常の事業所に雇用されることが困難で、雇用契約にもとづく就労が困難な障害者に対して、就労や生産活動の機会の提供、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練などの必要な支援を行います。</p>
就労定着支援	<p>就労移行支援等を利用し、一般就労に移行した障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズに対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスです。</p>
療養介護	<p>医療と常時介護を必要とする障害者に、医療機関への入院とあわせて、機能訓練や介護、日常生活の世話などを行います。主として昼間において、院内で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護および日常生活上の世話を行います。</p>
短期入所 (福祉型・医療型)	<p>居宅での介護者の病気などの理由により、障害者支援施設、児童福祉施設などの施設に短期間入所する障害者・障害児に、夜間も含め入浴・排泄・食事の介護などの必要な支援を行います。短期入所は、障害者支援施設等や児童福祉施設が実施する福祉型と、医療機関等が実施する医療型に大きく分けられます。</p>

第3部 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画
第4章 障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み

本町の活動指標の設定

令和元年7月末時点の実績と、今後の見込みを考慮して設定。

②サービス利用見込み

(1月あたりの利用人数)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生 活 介 護	時間	460	460	470
	人	25	25	25
自立訓練（機能訓練）	時間	0	0	0
	人	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	時間	0	0	0
	人	0	0	0
就 労 移 行 支 援	時間	10	10	20
	人	1	1	2
就労継続支援（A型）	時間	0	0	18
	人	0	0	1
就労継続支援（B型）	時間	550	550	600
	人	30	34	38
就 労 定 着 支 援	人	0	0	1
療 養 介 護	人	1	1	1
短期入所（福祉型・医療型）	時間	10	10	15
	人	1	1	2

(3) 居住系サービス

①サービス内容

自立生活援助	居宅で生活するうえでの様々な問題について、定期的な巡回や通報を受けて行う訪問、相談対応等により、障害者の状況を把握し、必要な情報の提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行います。
共同生活援助 (グループホーム)	障害者について、主として夜間に、共同生活を営むべき住居で相談、入浴、排泄、食事の介護など、日常生活上の援助を行います。
施設入所支援	施設入所支援は、障害者支援施設において、おもに夜間に、入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言などの必要な日常生活上の支援を行います。
地域生活支援拠点	地域生活支援拠点は、①緊急時の迅速・確実な相談支援の実施と短期入所等の活用を可能とし、地域生活の安心感を担保する機能を備え、②体験の機会の提供を通じて、施設・親元から共同生活援助や1人暮らし等へ、生活の場を移行しやすくする支援を提供し、地域生活を支援することが目的です。令和5年度末までに市町村又は圏域に1つ以上設置することを検討します。

本町の活動指標の設定

令和2年7月末時点の実績と、今後の見込みを考慮して設定。

②サービス利用見込み

(1月あたりの利用人数)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	人	0	1	1
共同生活援助	人	20	20	22
施設入所支援	人	18	17	16
地域生活支援拠点	設置 個所数	0	0	1
	機能の 検証	0	0	1

(4) 相談支援

①サービス内容

計 画 相 談 支 援	障害福祉サービスを利用するすべての障害者及び地域相談支援を利用する障害者を対象に、支給決定を行う際にサービス利用計画の作成、利用状況の検証、計画の見直しを行います。
地 域 移 行 支 援	障害者施設に入所している障害者や入院している精神障害者、その他の地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域生活に移行するための相談、障害福祉サービス事業所等への同行支援等を行います。
地 域 定 着 支 援	施設・病院からの退所・退院、家族との同居からひとり暮らしに移行した人、地域生活が不安定な人等を対象に、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急事態等に対する相談や緊急訪問、緊急対応等の支援を行います。

本町の活動指標の設定

令和2年7月末時点の実績と、今後の見込みを考慮して設定。

②サービス利用見込み

(1月あたりの利用人数)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画 相 談 支 援	人	10	12	14
地 域 移 行 支 援	人	0	1	1
地 域 定 着 支 援	人	0	1	1

2. 障害児通所支援・障害児相談支援事業

(1) サービス内容

児 童 発 達 支 援	児童発達支援は、主に未就学の障害児に対して、日常生活における基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活の適応訓練、その他必要な支援を行います。
医 療 型 児 童 発 達 支 援	医療型児童発達支援は、肢体不自由で理学療法等の機能訓練や医学的管理下での支援が必要と認められた障害児に対して、児童発達支援の内容に加えて治療を行います。
放課後等デイサービス	就学している障害のある子ども等に、授業の終了後または休業日に児童発達支援センター等の施設で、生活能力の向上のために必要な訓練、社会交流の訓練、社会交流の機会を提供します。
保 育 所 等 訪 問 支 援	保育所等を訪問し、保育所等に通う障害のある子ども等に、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	児童発達支援等の障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な重度の障害のある子ども等に、児童発達支援センターなどから居宅訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与などの支援を実施します。
障 害 児 相 談 支 援	障害児が障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービスなど)を利用する前に障害児支援利用計画を作成し(障害児支援利用援助)、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う(継続障害児支援利用援助)等の支援を行います。

本町の活動指標の設定

令和2年7月末時点の実績と、今後の見込みを考慮して設定。

②サービス利用見込み

(1月あたりの利用人数)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
児 童 発 達 支 援	人日	30	36	36
	人	5	6	6
医 療 型 児 童 発 達 支 援	人日	0	0	0
	人	0	0	0
放課後等デイサービス	人日	70	76	76
	人	5	6	6
保 育 所 等 訪 問 支 援	人日	8	8	8
	人	2	2	2
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	人日	0	0	0
	人	0	0	0
障 害 児 相 談 支 援	人	10	11	12

(2) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

コーディネーターは、医療的ケア児が必要とする他分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、協議の場に参画し、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、医療的ケア児に対する支援のための地域づくりを推進します。医療ケア児に対する総合的な支援体制を構築するため、関連分野の支援を調整する相談支援専門員等をコーディネーターとして配置します。国の基本指針では、成果目標である医療的ケア児に対する協議の場とともに、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置が求められています。令和5年末時点までに、関連分野の支援を調整する相談支援専門員等をコーディネーターとして配置することを検討します。

(3) 保育所等における障害児の受け入れに係る定量的な目標

障害児が地域の保育、教育等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう地域社会への参加や包容(インクルージョン)を推進します。受け入れ態勢については、保育所等と調整をしながら検討します。

障害児の子ども・子育て支援等の利用ニーズを踏まえた定量的な目標の設定

種 別	定量的な目標(見込み)(人)			
	利用ニーズを 踏まえた必要 な見込み量 (人)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保 育 所	0	0	0	0
認 定 こ ど も 園	1	1	1	1
放課後等児童健全育 成事業	0	0	0	0

3. 発達障害者等に対する支援

(1) 発達障害者支援地域協議会の開催

発達障害者の地域の課題の把握及び対応について、本町では南種子町療育支援地域ネットワーク会議を活用して検討を行っています。開催については年4回を実施予定としています。

(2) 発達障害者等及び家族等への支援体制の確保

発達障害者等の早期発見・早期支援には、発達障害者等及びその家族等への支援が重要であることから、各市町村において、保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の発達障害者等及びその家族等に対する支援体制を確保することが重要です。ペアレントプログラムやトレーニング等の支援体制を年1回確保できるよう努めます。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

(1) 保健、医療及び福祉関係者による協議の場

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、推進をすすめていきます。保健、医療及び福祉関係者による協議の場については、熊毛県域障害者支援地域連絡協議会内の精神保健福祉専門部会・自立支援協議会（暮らし部会）を活用して協議を実施します。開催は年6回、各会参加者数20名、目標設定及び評価の実施については年1回を見込んでいます。

(2) 精神障害者における障害福祉サービス種別の利用見込み

本町の活動指標の設定

令和2年7月末時点の実績と、今後の見込みを考慮して設定。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域移行支援	人	0	1	1
地域定着支援	人	0	0	0
共同生活援助	人	8	9	10
自立生活援助	人	0	0	0

5. 相談支援体制の充実・強化のための取組

(1) 相談支援体制の充実・強化等

本町においては、令和5年度末までに熊毛圏域の事業所の利用により総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを検討します。

6. 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

(1) 障害福祉サービス等に係る各種研修の活用

障害福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、改めて障害者総合支援法の基本理念を念頭に、その目的を果たすためには、利用者が真に必要なとする障害福祉サービス等の提供を行うことが重要です。そのため、都道府県及び市町村の職員は、障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組を行い、障害福祉サービス等の利用状況を把握し、障害者等が真に必要なとする障害福祉サービス等が提供できているのか検証を行っていきます。担当職員1名は、都道府県が実施する障害福祉サービス等にかかる研修その他の研修に参加するように努めます。

(2) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

障害者自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くすための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要となります。システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制を構築します。

7. 障害者等の安心・安全の確保等に資するための取組

(1) 障害者等に対する虐待の防止

障害者虐待の防止対策の推進を図るため、相談支援専門員やサービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等に対する、虐待の早期発見及び虐待と疑われる事案を発見した場合に速やかに通報を行うなどの意識の啓発を図ります。

(2) 障害者等の芸術文化活動支援による社会参加等の促進

芸術文化活動に取り組む障害者や指導者・支援団体等の活動を、様々な方法でサポートし、障害者の自立と社会参加意欲の向上に努めます。

(3) 障害を理由とする差別の解消の促進

障害及び障害者への理解を深めるための広報、啓発活動を推進するとともに、障害者及びその家族等からの障害を理由とする差別に関する相談体制の充実を図ります。

(4) 施設等における防犯・防災対策の強化・充実

障害福祉事業所等を対象に、地域共生社会の考え方に基づき、平常時からの地域住民や関係機関との緊密な関係性を構築するよう促すとともに、施設等の防犯・防災対策の強化・充実へつながる有効な取組等について情報提供等を行います。

第5章 地域生活支援事業

1. 地域生活支援事業の概要

「地域生活支援事業」は、障害者等が自立した社会生活が送れるように、市町村が主体となって地域の特性やニーズに応じた柔軟なサービスを効果的かつ効率的に展開する事業です。障害者・児の福祉の向上を図るとともに、障害の有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせることのできる地域社会を実現することを目的としています。

●主な地域生活支援事業

種別	事業名	内 容
必須事業	理解促進・研修啓発事業	障害者等に対する理解を深めるため、広報活動、研修会等を行う事業です。
	自発的活動支援事業	障害者福祉の増進と共生社会の実現に向け、障害者やその家族、地域等からなる団体が地域において自発的に行う活動に対して支援する事業です。
	相談支援事業	<p>○障害者相談支援事業</p> <p>障害のある人等からの相談に応じて、必要な情報の提供及び助言、サービスの利用支援、虐待の防止など権利擁護のための援助を行う事業です。</p> <p>○市町村相談支援機能強化事業</p> <p>相談支援の強化のために、専門的職員を配置する事業です。</p> <p>○住宅入居等支援事業</p> <p>賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者等に対して、入居に必要な調整等の支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて地域生活を支援する事業です。</p>
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害者や精神障害者に対して、成年後見制度の利用を支援することにより、障害者の権利擁護を図る事業です。
	成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適切に行うことができる法人を確保できる体制整備に向け、事業の実施方法について、検討する事業です。
	意思疎通支援事業	手話通訳者、要約筆記者の派遣事業、手話通訳者の設置事業など、意思疎通を図ることに支障がある障害者等と他の者の意思疎通を仲介する事業です。

第3部 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

第5章 地域生活支援事業

種別	事業名	内 容
必須事業	日常生活用具給付等事業	日常生活上の便宜を図るため、重度障害者に特殊寝台や特殊マット、入浴補助用具などを給付または貸与する事業です。
	手話奉仕員養成研修事業	聴覚障害者との交流活動の促進、町の広報活動などの支援者として期待される手話奉仕員（日常会話程度の手話表現技術を取得した者）の養成研修をする事業です。
	移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のために外出の際の支援を行う事業です。
	地域活動支援センター事業	地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する事業です。

種別	事業名	内 容
任意事業	日中一時支援事業	家族の就労支援や家族の一時的な休息を目的に、障害者等の日中における活動の場を提供する事業です。
	スポーツ活動等支援事業	スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強、交流、余暇等に資するため、障害者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会を開催する事業です。
	障害者自動車運転免許取得費助成事業	障害者に対して自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成し、障害者の就労等社会活動への参加を促進することを目的とする。
	身体障害者用自動車改造費助成事業	重度身体障害者が自立した生活、社会活動への参加及び就労に伴い、自らが所有し運転する自動車を改造する場合に、改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。
	地域移行のための安心生活支援事業	障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援することを目的とする。

2. 地域生活支援事業の実績と見込み量の設定

第6期計画期間における地域生活支援事業の見込み量は、次のとおりです。

●必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

障害のある人が、日常生活や社会生活を営む上で生じる社会的障壁を取り除くため、障害のある人の理解を深めるための研修・啓発を通じて、地域住民への働きかけを積極的に実施します。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	有	有	有	有	有	有

(2) 自発的活動支援事業

障害のある人が、自然な形で日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人、家族、地域住民などが連携した地域における自発的な取組を支援します。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(3) 相談支援事業

相談支援事業は、障害がある方の福祉に関するさまざまな問題について、本人やご家族、関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の必要な支援を行うとともに、虐待の防止および早期発見のための関係機関との連絡調整など、障害者の権利擁護のために必要な援助を行う事業です。相談支援事業は、「社会福祉法人暁星会」に委託して実施しています。今後も、障害者が気軽に相談できるよう情報提供に努め、サービス事業所や医療機関、ハローワーク等の関係機関との連携を図ります。

①障害者相談支援事業

障害者やその家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言又は障害福祉サービスの利用支援などを行います。また、虐待の防止やその早期発見のための関係機関との連絡調整、障害者などの権利擁護のために必要な援助を行います。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	有	有	有	有	有	有

②市町村相談支援機能強化事業

町における相談支援事業が適切かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置することにより、相談支援機能の強化を図り、困難な事例等に対応する事業です。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

③住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者の地域生活を支援する事業です。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(4) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し制度利用を支援し、権利擁護を図ります。

各相談支援事業所が中核的役割を担い、サービス提供事業者、医療機関、社会福祉協議会と連携して本事業の周知に努めます。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	無	無	無	有	有	有

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における、後見業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制整備を行うとともに、町民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	無	無	無	有	有	有

成年後見制度について

Q 1

成年後見制度ってどんな制度ですか？

A 1

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割協議をしたりする必要があるがあっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合があります。また、自分に不利益な契約であってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあうおそれもあります。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援するのが成年後見制度です。

成年後見制度について

Q2

成年後見制度にはどのようなものがあるのですか？

A2

成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。

また、法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて制度を選べるようになっています。

法定後見制度においては、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が、本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人が自分で法律行為をするときに同意を与えたり、本人が同意を得ないでした不利益な法律行為を後から取り消したりすることによって、本人を保護・支援します。

Q3

「後見」制度ってどんな制度ですか？

A3

精神上的の障害（認知症・知的障害・精神障害など）により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある方を保護・支援するための制度です。この制度を利用すると、家庭裁判所が選任した成年後見人が、本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人または成年後見人が、本人がした不利益な法律行為を後から取り消すことができます。ただし、自己決定の尊重の観点から、日用品（食料品や衣料品等）の購入など「日常生活に関する行為」については、取消しの対象になりません。

法定後見制度の概要

	後 見	保 佐	補 助
対象となる方	判断能力が欠けている のが通常の状態の方	判断能力が著しく不十分 な方	判断能力が不十分な方
申立てをすることが できる方	本人、配偶者、四親等内の親族、検察官、市町村長など（注1）		
成年後見人等（成年 後見人・保佐人・補 助人）の同意が必要 な行為	（注2）	民法13条1項所定の行 為（注3）（注4）（注5）	申立ての範囲内で家庭裁 判所が審判で定める「特 定の法律行為」（民法13 条1項所定の行為の一部） （注1）（注3）（注5）
とり 取消しが可能な行為	日常生活に関する行為以 外の行為（注2）	同上 （注3）（注4）（注5）	同上 （注3）（注5）
成年後見人等に与え られる代理権の範囲	財産に関するすべての法 律行為	申立ての範囲内で家庭裁 判所が審判で定める「特 定の法律行為」（注1）	同左 （注1）

- （注1） 本人以外の者の申立てにより、保佐人に代理権を与える審判をする場合、本人の同意が必要になります。補助開
始の審判や補助人に同意権・代理権を与える審判をする場合も同じです。
- （注2） 成年被後見人が契約等の法律行為（日常生活に関する行為を除きます。）をした場合には、仮に成年後見人の同
意があったとしても、後で取り消すことができます。
- （注3） 民法13条1項では、借金、訴訟行為、相続の承認・放棄、新築・改築・増築などの行為が挙げられています。
- （注4） 家庭裁判所の審判により、民法13条1項所定の行為以外についても、同意権・取消権の範囲とすることができます。
- （注5） 日用品の購入など日常生活に関する行為は除かれます。

(6) 意思疎通支援事業

意思疎通支援事業は、聴覚・言語機能、音声機能、視覚その他の障害により、意思疎通が困難な障害者等に、手話通訳等の方法により、意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行うサービスです。本町における対象者と団体等の活動状況を把握し、手話通訳等を円滑に派遣できる体制づくりに努めます。

①手話通訳者・要約筆記者派遣事業

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実利用人数	1	2	1	5	5	5

②手話通訳者設置事業

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(7) 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業については、相談支援事業や広報などを通じて事業の周知を図るとともに、関係機関との連携のもとで、利用希望者一人ひとりの状況にあわせた適切な用具の給付に努めます。

事業項目	事業内容
介護訓練支援用具	特殊寝台や特殊マットなどの、身体介護を支援する用具や障害児が訓練に用いるいす等
自立生活支援用具	入浴補助用具や聴覚障害者用屋内信号装置など、障害者の入浴、食事、移動などを支援する用具
在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器や盲人用体温計など、在宅療養等を支援する用具
情報・意思疎通支援用具	点字器や人工喉頭など、情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援する用具
排泄管理支援用具	ストマ用装具など、排泄管理を支援する衛生用品
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	小規模な住宅改修を行う際の費用の一部助成

【実績と見込み】

(件)

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護訓練支援用具	0	2	0	2	2	2
自立生活支援用具	0	2	0	2	2	2
在宅療養等支援用具	0	0	0	1	1	1
情報・意思疎通支援用具	2	0	0	1	1	1
排泄管理支援用具	98	121	111	120	120	120
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	0	0	0	1	1	1

(8) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者との交流活動の促進、町の広報活動などの支援者として期待される手話奉仕員（日常会話程度の手話表現技術を取得した者）の養成研修を行います。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施の有無	無	無	無	有	有	有

(9) 移動支援事業

社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動などの社会参加のための外出の際の移動支援を行うもので、個別的な支援が必要な方に対する「個別支援型」と複数の障害者等への「グループ支援型」があります。なお、障害者等で外出時の移動の支援が必要と認められた方が対象となります。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用人数	1	0	0	4	4	4

(10) 地域活動支援センター事業

障害のある人の日中の居場所づくりを促進し、障害特性やニーズの拡大に対応できるよう、本人の障害特性にきめ細かい配慮をしながら丁寧な相談対応を行い、社会復帰に向けた支援を目的とした事業です。熊毛圏域において、センターの設置等について自立支援協議会を通して検討していきます。

●任意事業

(1) 日中一時支援事業

一時的に見守り等の支援が必要な障害者に対し、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び生活支援等を行います。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用人数	2	3	3	6	6	6

(2) スポーツ活動等支援事業

スポーツ・レクリエーションを通じて、健康づくり、体力づくり、余暇の活用、異世代との交流を図り、障害者の自立及び社会参加への支援のために本事業を実施します。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツ・レクリエーション(回)	3	3	3	3	3	3
ゲートボール大会(回)	2	2	2	2	2	2

(3) 障害者自動車運転免許取得費助成事業

自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成し、障害者の就労等社会活動への参加を促進するために本事業を実施します。

【実績と見込み】

	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用人数	0	0	0	1	1	1

(4) 身体障害者用自動車改造費助成事業

自立した生活、社会活動への参加及び就労に伴い、自らが所有し運転する自動車を改造する場合に、改造に要する経費を助成することにより、社会復帰の促進を図るために本事業を実施します。

【実績と見込み】

年 度	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実利用人数	0	1	0	1	1	1

(5) 地域移行のための安心生活支援事業

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援することを目的とする。

居室確保事業（緊急一時的な宿泊・体験的宿泊）として、緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供するための居室を確保します。

また、コーディネーター事業として、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置します。

居室確保事業

【実績と見込み】

年 度	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実利用人数	0	0	0	1	1	1

コーディネーター配置数

【実績と見込み】

年 度	実 績			見込み		
	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実利用人数	0	0	0	1	1	1

3. 地域生活支援事業の提供体制の確保

地域生活支援事業の提供体制をより強固なものにするためには、障害福祉部門にとどまらず、高齢者介護部門、子ども・子育て部門の施策との整合と提供サービスの共有、学校教育・社会教育部門との密な協力関係は不可欠であり、行政組織が横断的に連携することが極めて重要です。

相談支援に携わる支援事業所においては、障害の種類や程度に応じて、その人に合ったサービス利用計画のマネジメントを行うとともに、福祉サービスの利用援助を行います。

また、障害のある人が地域において自立した生活を送ることができるように、障害福祉サービスのみならず、地域生活支援事業、保健・医療サービス、NPO法人やボランティア等の※インフォーマルサービスも活用できるように、本町の関係各課、県熊毛支庁、医療機関、リハビリテーション事業所等との連携により、総合的なケアマネジメント体制を整備します。

※インフォーマルサービス：公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援（フォーマルサービス）以外の支援のことで、具体的には、家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、NPO法人などの法制度にもとづかない援助などが挙げられる。

1, 南種子町障害者計画等策定委員会設置要綱

平成21年11月16日告示第95号

改正：平成23年12月6日告示第111号

平成27年1月22日告示第3号

平成29年12月15日告示第106号

●南種子町障害者計画等策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 南種子町障害者計画等（以下「計画」という。）を策定するため、南種子町障害者計画等策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 障害者計画に関すること。
- (2) 障害福祉計画に関すること。
- (3) その他計画策定に必要な事項。

(組織)

第3条 委員会は別表1に掲げる者をもって組織する。

- 2 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときにはその職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、計画策定に係る期間とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。

(意見の聴取)

第6条 委員長が、必要と認めるときは、委員以外の者を出席させて意見を聴くことができ

るものとする。

（庶務）

第7条 委員会の庶務は，南種子町保健福祉課において処理する。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか，必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は，平成21年11月16日から施行する。

附 則（平成23年12月6日告示第111号）

この要綱は，平成23年12月6日から施行する。

附 則（平成27年1月22日告示第3号）

この要綱は，公布の日から施行する。

附 則（平成29年12月15日告示第106号）

この要綱は，平成29年12月15日から施行する。

別表1（第3条関係）

委員	
町民生委員児童委員協議会長	町身体障害者福祉協議会長
町手をつなぐ育成会長	町社会福祉協議会長
社会福祉法人暁星会あかつき園施設長	社会福祉法人豊山会たちばな園理事長
特定非営利活動法人こすも理事長	副町長
保健福祉課長	

2. 南種子町障害者計画等策定委員会委員名簿

役職名	氏 名
町民生委員児童委員協議会長	堂原 利則
町身体障害者福祉協会長	坂口 望
町手をつなぐ育成会長	小山 重和
町社会福祉協議会長	日高 友典
社会福祉法人暁星会あかつき園施設長	山成 剛
社会福祉法人豊山会たちばな園理事長	遠藤 隆
特定非営利活動法人こすも理事長	松岡 勝廣
副町長	小脇 隆則
保健福祉課長	濱田 広文

3. 障害福祉サービス支援施設

(サービス種類別)

(R3.2 月現在)

番号	サービスの種類	事業所・施設の名称	所在地
1	居宅介護	ひまわりヘルパー事業所	西之表市
2		障害者支援センターこすも	西之表市
3		訪問介護センター おたつめたつ	中種子町
4		南種子町社協障がい福祉サービス居宅介護事業所	南種子町
5		ありがとう	西之表市
1	重度訪問介護	障害者支援センターこすも	西之表市
2		訪問介護センター おたつめたつ	中種子町
3		南種子町社協障がい福祉サービス居宅介護事業所	南種子町
4		ありがとう	西之表市
1	行動援護	障害者支援センターこすも	西之表市
1	同行援護	ありがとう	西之表市
1	生活介護	たちばな園	西之表市
2		障害者生活支援センターあかつき園	中種子町
3		オリオン	西之表市
1	短期入所	たちばな園	西之表市
2		あかつき園	中種子町
3		グループホーム太陽（空床型）	西・中・南
1	施設入所支援	たちばな園	西之表市
2		あかつき園	中種子町
1	就労移行支援	レインボー赤尾木	西之表市
1	就労継続支援 A 型	風の街	西之表市
1	就労継続支援 B 型	レインボー赤尾木	西之表市
2		スカイ	西之表市
3		ワーク・メテオ	西之表市
4		共生工房 猿蟹川	中種子町
5		カフェハーモニーアイランド	西之表市
6		就労支援センターあかつき工房	中種子町
7		PIZZA HOUSE ひだまり工房	中種子町
8		おじゃりもうせ龍星館	中種子町
9		きぼう館種子島	西之表市
10		ほのぼの	西之表市
11		ねいろ 24	中種子町

番号	サービスの種類	事業所・施設の名称	所在地
1	共同生活援助	あこう	西之表市
2		さくら	西之表市
3		ふよう	西之表市
4		グループホームミラ	中種子町
5		グループホームセレス	西之表市
6		グループホームオメガ	西之表市
7		グループホームステラ	中種子町
8		グループホームルナ	西之表市
9		グループホームアース	西之表市
10		グループホームシリウス	西之表市
11		グループホームカペラ	西之表市
12		グループホームミモザ	西之表市
13		グループホーム流星（サテライト型）	西之表市
14		グループホームレオ	南種子町
15		グループホームきぼうの光	西之表市
16		グループホームきぼうの虹	西之表市
17		グループホーム銚山	西之表市
18		グループホーム一歩	西之表市
19		ケアホーム坂元	中種子町
20		グループホームヴィラ星原	中種子町
21		グループホームヴィラ上方	中種子町
22		グループホームヴィラ上方Ⅱ番館	中種子町
23		グループホームヴィラ上方Ⅲ番館	中種子町
24		グループホームヴィラ上方Ⅳ番館	中種子町
1	児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援	すまいるキッズ	中種子町
1	児童発達支援・放課後等デイサービス	オリーブ	西之表市
1	福祉型障害児入所施設	あかつき学園	中種子町
1	地域活動支援センター	きぼう館種子島	西之表市

相談支援事業所

番号	サービスの種類	事業所・施設の名称	所在地
1	計画相談・障害児相談支援 地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）	オリーブ	西之表市
2	計画相談・障害児相談支援 地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）	障害者相談支援センターあかつき	中種子町
3	計画相談・障害児相談支援	障害者支援センターこすも	西之表市

地域生活支援事業

番号	サービスの種類	事業所・施設の名称	所在地
1	移動支援	障害者支援センターこすも	西之表市
1	日中一時支援	障害者支援センターこすも	西之表市
2		障害者生活支援センターあかつき園	中種子町
3		あかつき学園	中種子町

障害者支援事業所

番号	サービスの種類	事業所・施設の名称	所在地
1	就業・生活支援	くまげ障害者就業・生活支援センター	中種子町

南種子町
第 3 期障害者計画
第 6 期障害福祉計画
第 2 期障害児福祉計画

令和3年3月

発行・編集

南種子町 保健福祉課

〒891-3792 鹿児島県熊毛郡南種子町中之上2793番地1
TEL 0997-26-1111 FAX 0997-26-0708
